

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	3860	3.利用用途別分類	集会施設		
2.施設名	宮崎市跡江老人いこいの家	4.利用圏域別分類	地域		
5.所在地(町名・番地)	跡江316	15.設置根拠法令	老人憩の家設置運営要綱		
6.バス停	竹原田(620m)	16.設置条例	宮崎市老人いこいの家条例		
7.開設年月日	昭和49年7月1日	17.市の計画	時期は決定していないが廃止の方向で検討中		
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者(宮崎市社会福祉事業団・シルバー人材センター共同体)	18. 外観	 		
9.指定管理期間	平成28年4月1日～令和03年3月31日				
10.用途地域	その他				
11.財産区分	公共用				
12.施設概要(設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	高齢者に対し教養の向上、レクリエーション等のための健全ないこいの場を与え、もって自身の健康の増進を図ることを目的とした施設である。高齢者の健康増進や外出促進、介護予防、生きがいづくりを支援するため、健康相談や趣味活動に気軽に参加できる交流の場を提供している。	19. 内部	 		
13.主な利用者	本市に住所を有する60歳以上の者及びその介助者				
14.利用者駐車可能台数	10台	20.避難所の指定(標高)	— 8.10 m		
22. 土地情報	土地面積	89.61 m ²			
	現況地目	宅地			
	土地所有形態	所有			
	借受面積	0.00 m ²			
23. 利用情報	(区分・単位)	平成29年度	平成28年度		
		人・食	前年比%	人・食	前年比%
	利用者数	8,794	115.9	7,585	—
	開館日数	292	99.7	293	—
	利用率率	30	115.4	26	—
24. 建物情報	総延床面積	283.39 m ²			
	取得価額計(開始時簿価計)	16800千円 (—)			
	階数・構造(主たる建物)	地上1階・W・木造			
	建築年(主たる建物)	1974年			
	法定点検(主たる建物)	対象			
	建物所有状況	市有物件			
	借受面積	0.00 m ²			
	耐震対応(主たる建物)	—			
	未利用スペース	0 m ²			
25. 収入	(区分・単位)	平成29年度	平成28年度		
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①(②+③)	0	—	0	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—
	その他③	0	—	0	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—
	指定管理者の収入計⑤	8,961	105.8	8,469	—
	指定管理料⑥	8,961	105.8	8,469	—
	利用料金収入	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	
収入合計⑦	8,961	105.8	8,469	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—	—	—	—	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	0	—	0	—	
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	0	—	0	—	
26. 支出	(区分・単位)	平成29年度	平成28年度		
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧(指定管理料除く)	2,863	220.6	1,298	—
	施設のコスト	2,113	385.6	548	—
事業のコスト	0	—	0	—	
人に係るコスト	750	100.0	750	—	
指定管理者の支出計⑨	8,961	105.8	8,469	—	
施設のコスト	2,255	109.3	2,063	—	
自主事業以外のコスト	1,493	127.9	1,167	—	
自主事業のコスト	0	—	0	—	
人に係るコスト	5,213	99.5	5,239	—	
支出合計⑩	11,824	121.1	9,767	—	
28.工事請負費・修繕費	2,021	368.8	548	—	
31. 市負担額⑪(⑧-①+⑥)	11,824	121.1	9,767	—	
市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	100.0	100	—	
32.施設所管課	長寿支援課	33.施設主管課	長寿支援課		

(2)施設評価シート

1.台帳番号	3860	3.利用用途別分類	集会施設			
2.施設名	宮崎市跡江老人いこいの家	4.利用圏域別分類	地域			
5.基礎評価						
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満	D				
	品質評価の評価(偏差値)	41.0				
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)	47.6				
①品質評価 築年数(棟平均)の評価がかなり低い。 劣化度数(棟平均)の評価がかなり低い。 耐震対応(棟平均)の評価がきわめて低い。	指標の結果	評価指標	平成29年度	偏差値	平均	
		築年数(棟平均)	43.000 年	36.4	26.600 年	
		劣化度数(棟平均)	5.000 件	34.5	1.900 件	
		耐震対応(棟平均)	3.000 点	22.0	4.700 点	
		クレーム点数	5.000 点	56.6	4.300 点	
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.7	0.800 件	
		評価値		41.0		
②供給評価 利用量率の評価が低い。 市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。	指標の結果	評価指標	平成29年度	偏差値	平均	
		日あたり利用者数	30.000 人	42.9	85.000 人	
		稼働率		%		%
		建物1㎡当たりの利用量率	0.106 人	57.5	0.073 人	
		建物1㎡当たりの利用量率		台		台
		土地1㎡当たりの利用量率		人		人
		市負担額千円当たりの利用量	0.744	42.4	1.646	
評価値		47.6				
③財務評価 市負担割合の評価が低い。 建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。	指標の結果	評価指標	平成29年度	偏差値	平均	
		市負担割合	100.000 %	46.9	93.808 %	
		市負担額(ソフト)前年度比	106.300 %	50.7	111.735 %	
		建物1㎡当たりの市負担額	41.723 千円	40.7	19.874 千円	
		土地1㎡当たりの市負担額		千円		千円
		利用量当たりの市負担額	1.345 千円	51.5	13.538 千円	
		評価値		47.5		
品質評価の分布図						
品質評価(横)／供給・財務評価(縦)						

(2) 施設評価シート

平成30年度施設評価		平成30年度
台帳番号	3860	利用用途別分類 集会施設
施設名	宮崎市跡江老人いこいの家	利用圏域別分類 地域
1	基礎評価の分析 (総括)	昭和49年に設置された施設のため、老朽化により品質評価が低い。また、年齢制限に加えて小規模であるため供給評価が低い。受益者負担がないことから財務評価も低くなっている。
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	①【評価指標】築年数 【原因】昭和49年に設置された古い施設のため。 ②【評価指標】劣化度点数 【原因】老朽化による経年劣化が多数あるため。 ③【評価指標】耐震対応 【原因】耐震未対応のため。
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】利用率率 【原因】年齢制限がある上、比較的小規模であるため。 ②【評価指標】市負担額千円当たりの利用量 【原因】同上。
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】市負担割合 【原因】受益者負担がないため。 ②【評価指標】建物1㎡当たりの市負担額 【原因】老朽化による設備修繕費負担のため。
5	定性的な要素の分 析(総括)	利用用途は集会施設だが、年齢制限があり、高齢者の生きがい支援としての役割を担っている。
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	跡江公園、宮崎市跡江児童プール、宮崎市消防団生目分団第6部消防団車庫、跡江水防倉庫、跡江保育所、五十鈴川排水ポンプ場
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	宮崎市生目公民館、宮崎市生目南公民館
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同 じ)施設の有無。有 の場合は施設名	なし
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	県道宮崎西環状線から市道跡江有田線を200m程度西進した位置にあり、バス停留所はやや離れている。
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】399,565人(平成29年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(平成57年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(生目) 【現在の人口】13,213人(平成29年10月1日現在 住基人口による算出)
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2020年代 【建て替えの事業費(概算)】1.3億円程度
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	なし

(2) 施設評価シート

平成30年度施設評価			平成30年度
台帳番号	3860	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市跡江老人いこいの家	利用圏域別分類	地域
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)は「処分(廃止)」、機能の評価(案)は「統合・集約」とし、他の施設との複合化に取り組む。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	処分(廃止)	
16	建物の評価(案)の理由	建物の老朽化により品質評価が特に低くなっている。生目公民館整備に伴い、老朽化した既存の建物を廃止し、複合化に取り組む。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外 のとき	なし	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	統合・集約	
19	機能の評価(案)の理由	今後もサービスを提供していくため、複合化に取り組むことで他の施設と機能を統合・集約する。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削除する具体的な取組み(案) ※18が「廃止」以外 のとき	市負担額である指定管理料については、人件費や法定検査の役務費、保守管理のための委託料等、維持管理に必要な経費で積算されており、削減の余地は限られている。そのため、サービスを低下させない範囲でエネルギー消費量を抑制し、光熱水費削減に努める。	
21	経営の方向性(案) ※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能に変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。 また、使用料の適正化に取り組む。	
22	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
24	アンケート(施設利用者)	意見あり(別紙 10ページ参照)	

(2)施設評価シート

平成30年度施設評価			平成30年度
台帳番号	3860	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市跡江老人いこいの家	利用圏域別分類	地域
26	総合評価(総括)	建物の評価は「処分(廃止)」、機能の評価は「統合・集約」とし、他の施設との複合化に取り組む。	
27	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	処分(廃止)	
28	建物の評価の理由	建物の老朽化により品質評価が特に低くなっている。生目公民館整備に伴い、老朽化した既存の建物を廃止し、複合化に取り組む。	
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※27が「処分」以外のとき	なし	
30	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	統合・集約	
31	機能の評価の理由	今後もサービスを提供していくため、複合化に取り組むことで他の施設と機能を統合・集約する。	
32	将来の市負担額(ソフト)を削除する具体的な取組み ※30が「廃止」以外のとき	市負担額である指定管理料については、人件費や法定検査の役務費、保守管理のための委託料等、維持管理に必要な経費で積算されており、削減の余地は限られている。そのため、サービスを低下させない範囲でエネルギー消費量を抑制し、光熱水費削減に努める。	
33	経営の方向性 ※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能に変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。 また、使用料の適正化に取り組む。	

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	9580	3.利用用途別分類	集会施設								
2.施設名	宮崎市農業団地センター	4.利用圏域別分類	地域								
5.所在地(町名・番地)	高岡町小山田69-2	15.設置根拠法令									
6.バス停	穆佐郵便局前(50m)	16.設置条例	宮崎市農業団地センター条例								
7.開設年月日	昭和52年4月1日	17.市の計画	施設のあり方を検討中								
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観									
9.指定管理期間											
10.用途地域	第一種住居地域										
11.財産区分	公共用										
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	昭和51年度第2次農業構造改善事業で整備され、現在まで直営で管理運営を行っている。現在、農業関連での利用はほとんどなく、施設内に常駐する市の交付窓口や、巡回児童館や地元自治公民館活動等の使用が大半を占めている。平成23年度の穆佐小学校の移転に伴い駐車スペースが減少したことにより、施設の機能を十分に活用できず、利用者数も減少している。また、指定避難所となっている。										
13.主な利用者	宮崎市民	20.避難所の指定(標高)	指定避難所	18.00 m							
14.利用者駐車可能台数	3台	21.投票所の指定	無								
22. 土地情報	土地面積	7,238.22 m ²			24. 建物情報	総延床面積	499.20 m ²				
	現況地目	宅地				取得価額計(開始時簿価計)	51737千円 (一)				
	土地所有形態	所有				階数・構造(主たる建物)	地上2階・RC・鉄筋コンクリート				
	借受面積	0.00 m ²				建築年(主たる建物)	1977年				
23. 利用情報	(区分・単位)	平成29年度		平成28年度		法定点検(主たる建物)	対象				
		人・食	前年比%	人・食	前年比%	建物所有状況	市有物件				
	利用者数	1,174	88.9	1,320	-	借受面積	0.00 m ²				
	開館日数	365	100.0	365	-	耐震対応(主たる建物)	対象外				
利用率	3	75.0	4	-	未利用スペース	90 m ²					
25. 収入	(区分・単位)	平成29年度		平成28年度		26. 支出	(区分・単位)	平成29年度		平成28年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%		
	市の収入計① (②+③)	4	100.0	4	-		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	15,147	118.8	12,745	-
	使用料(減免後)②	2	100.0	2	-		施設のコスト	1,602	68.2	2,349	-
	その他③	2	100.0	2	-		事業のコスト	45	-	0	-
	《参考》 使用料減免額④	136	99.3	137	-		人に係るコスト	13,500	129.9	10,396	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-		指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-		施設のコスト	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-		自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-		自主事業のコスト	0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-	人に係るコスト	0	-	0	-		
収入合計⑦	4	100.0	4	-	支出合計⑩	15,147	118.8	12,745	-		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	99	100.0	99	-	28.工事請負費・修繕費	29	8.6	339	-		
29.施設経営における実質的な 収入(⑦-⑥)	4	100.0	4	-	31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	15,143	118.9	12,741	-		
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	-	0	-	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	100.0	100	-		
32.施設所管課	高岡・農林建設課			33.施設主管課	高岡・農林建設課						

(2)施設評価シート

1.台帳番号	9580	3.利用用途別分類	集会施設		
2.施設名	宮崎市農業団地センター	4.利用圏域別分類	地域		
5.基礎評価					
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満	D			
	品質評価の評価(偏差値)	46.2			
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)	41.9			
① 品質評価 築年数(棟平均)の評価がかなり低い。 耐震対応(棟平均)の評価がかなり低い。	指標の結果	評価指標	平成29年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	40.000 年	38.9	26.600 年
		劣化度数(棟平均)	1.500 件	52.0	1.900 件
		耐震対応(棟平均)	3.500 点	30.2	4.700 点
		クレーム点数	5.000 点	56.6	4.300 点
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.300 件	53.5	0.800 件
		評価値	46.2		
② 供給評価 利用率の評価がかなり低い。 稼働率(コマ利用・定員充足)の評価がかなり低い。 床面積1㎡当たりの利用率の評価がかなり低い。 市負担額千円当たりの利用量の評価がかなり低い。	指標の結果	評価指標	平成29年度	偏差値	平均
		日あたり利用者数	3.000 人	39.5	85.000 人
		稼働率	0.400 %	32.5	28.700 %
		建物1㎡当たりの利用率	0.006 人	35.0	0.073 人
		建物1㎡当たりの利用率			
		土地1㎡当たりの利用率			
		市負担額千円当たりの利用量	0.078	36.7	1.646
		評価値	35.9		
③ 財務評価 市負担割合の評価が低い。 市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。 建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。	指標の結果	評価指標	平成29年度	偏差値	平均
		市負担割合	99.970 %	47.0	93.808 %
		市負担額(ソフト)前年度比	121.900 %	48.7	111.735 %
		建物1㎡当たりの市負担額	30.335 千円	45.5	19.874 千円
		土地1㎡当たりの市負担額			
		利用量当たりの市負担額	12.899 千円	50.1	13.538 千円
		評価値	47.8		
品質評価の分布図					
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)				

(2) 施設評価シート

平成30年度施設評価			平成30年度
台帳番号	9580	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市農業団地センター	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	【評価指標】D 【原因】建物が古く、品質評価が低い。利用量が少なく供給・財務評価が低い。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	【評価指標】築年数 1977年に建築されており、老朽化が見られる。 【評価指標】耐震対応 平成19年度の耐震診断の結果、「十分な耐震性を有する」との判定を得ているが、老朽化により評価 が低くなっている。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】利用率、稼働率、床面積1㎡当たりの利用率、市負担額千円当たりの利用量 利用量の減少が見られた。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】市負担割合、市負担額 利用者が固定化しており、利用料を徴収する利用がほとんどない。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	平成23年度に穆佐小学校が隣接地へ移転してきたことにより、駐車スペースが大きく減少し、現在は 2台程度のスペースしかない。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	穆佐小学校、旧穆佐小学校、穆佐体育館、穆佐団地、八久保団地、祇園団地、祇園台汚水処理場、 高岡老人福祉館「百寿荘」、高岡デイサービスセンター、サンスポーツランド高岡	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	宮崎市高岡地区農村環境改善センター、宮崎市高岡交流プラザ	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同 じ)施設の有無。有 の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	指定避難所	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	バス停「穆佐郵便局前」からすぐ。県道野首麓線沿いにあり、主要地方道日南高岡線と交わる麓交 差点の近くに位置している。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】399,565人(平成29年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(平成57年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(高岡) 【現在の人口】11,254人(平成29年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2020年代 【建て替えの事業費(概算)】2.3億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	包括外部監査での指摘はない。 指定避難所となっており、倉庫に毛布等が備蓄してある。会議室等の利用は子育て支援課の巡回児 童館事業による利用が週1回、その他は地元公民館関連事業が年に数回程度。穆佐出張所(高岡・ 地域市民福祉課)が1階の一室に常駐しており、諸証明交付・印鑑登録等の実績が1,601件(29年 度)。生活支援コーディネーター西ブロック事務室(介護保険課)が2階の一室に常駐している。	

(2)施設評価シート

平成30年度施設評価			平成30年度
台帳番号	9580	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市農業団地センター	利用圏域別分類	地域
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)、機能の評価(案)ともに「継続」とする。ただし、施設の所管課を利用の実態に合わせたものとし、以後の利用計画を踏まえた施設のあり方を平成31年度までに検討する。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続。ただし、平成31年度までに施設のあり方を検討	
16	建物の評価(案)の理由	築40年を超え老朽化に対応する費用が大きく、H36年3月末で耐用年数が満了する。このため、処分(廃止)を視野に入れた検討も必要であるが、各利用者(部署)が代替施設や継続利用を検討する期間も必要なことから、その間は最小限の修繕等で継続する。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外 のとき	施設のあり方を検討しながら、最小限の修繕で対応する。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、平成31年度までに施設のあり方を検討	
19	機能の評価(案)の理由	農業関連施設としての利用はなく、施設の当初の役割は終えている。稼働率が低く、固定化された利用がほとんどである。建物を廃止し他施設へ利用を振り替えることも可能と考えるが、施設を使用している部署が所管し、利用率・機能の向上を図ることが望ましい。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削除する具体的な取組み(案) ※18が「廃止」以外 のとき	利用料収入を見込める利用はほとんどなく、最低限の費用で施設を維持している。	
21	経営の方向性(案) ※「総量の最適化」と「質の向上」を踏 まえた利用用途別 分類の経営の方向 性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能に変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。 また、使用料の適正化に取り組む。	
22	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
24	アンケート(施設利用者)	意見なし	

(2) 施設評価シート

平成30年度施設評価			平成30年度
台帳番号	9580	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市農業団地センター	利用圏域別分類	地域
26	総合評価(総括)	建物の評価、機能の評価ともに「継続」とする。ただし、施設の所管課を利用の実態に合わせたものとし、以後の利用計画を踏まえた施設のあり方を令和元年度までに検討する。	
27	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続。ただし、令和元年度までに施設のあり方を検討	
28	建物の評価の理由	築40年を超え老朽化に対応する費用が大きく、H36年3月末で耐用年数が満了する。このため、処分(廃止)を視野に入れた検討も必要であるが、各利用者(部署)が代替施設や継続利用を検討する期間も必要なことから、その間は最小限の修繕等で継続する。	
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※27が「処分」以外のとき	施設のあり方を検討しながら、最小限の修繕で対応する。	
30	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、令和元年度までに施設のあり方を検討	
31	機能の評価の理由	農業関連施設としての利用はなく、施設の当初の役割は終えている。稼働率が低く、固定化された利用がほとんどである。建物を廃止し他施設へ利用を振り替えることも可能と考えるが、施設を使用している部署が所管し、利用率・機能の向上を図ることが望ましい。	
32	将来の市負担額(ソフト)を削除する具体的な取組み ※30が「廃止」以外のとき	利用料収入を見込める利用はほとんどなく、最低限の費用で施設を維持している。	
33	経営の方向性 ※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能に変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。 また、使用料の適正化に取り組む。	

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	480	3.利用用途別分類	集会施設								
2.施設名	宮崎市さどわら民俗芸能館	4.利用圏域別分類	地域								
5.所在地(町名・番地)	佐土原町上田島10744-2	15.設置根拠法令									
6.バス停		16.設置条例	宮崎市さどわら民俗芸能館条例								
7.開設年月日	平成9年2月28日	17.市の計画	施設のあり方を検討中								
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観									
9.指定管理期間			19. 内部								
10.用途地域	その他										
11.財産区分	公共用										
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	国の重要文化財に指定されている「巨田神社」に古く(慶長年間)から伝わる「巨田神楽」等、佐土原地区における民俗芸能の保存伝承を図ることと併せて、当地を訪れる観光客の利便性向上を目的に駐車場とトイレを併設した施設として、県の「快適空間みやざき創生事業」の補助を受けて設置。地元保存団体を中心に神楽の練習等に活用されている。標高:11.8m										
13.主な利用者	巨田神楽保存会	20.避難所の指定(標高)	— 11.80 m								
14.利用者駐車可能台数	20台	21.投票所の指定	無								
22. 土地情報	土地面積	1,098.00 m ²			24. 建物情報	総延床面積	64.50 m ²				
	現況地目	宅地				取得価額計(開始時簿価計)	18127千円 (—)				
	土地所有形態	所有				階数・構造(主たる建物)	地上1階・W・木造				
	借受面積	0.00 m ²				建築年(主たる建物)	1997年				
23. 利用情報	(区分・単位)	平成29年度		平成28年度		法定点検(主たる建物)	未対象				
		人・食	前年比%	人・食	前年比%	建物所有状況	市有物件				
	利用者数	397	136.4	291	—	借受面積	0.00 m ²				
	開館日数	365	100.0	365	—	耐震対応(主たる建物)	対応済				
利用率	1	100.0	1	—	未利用スペース	0 m ²					
25. 収入	(区分・単位)	平成29年度		平成28年度		26. 支出	(区分・単位)	平成29年度		平成28年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%		
	市の収入計① (②+③)	0	—	0	—		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	989	101.4	975	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—		施設のコスト	239	106.2	225	—
	その他③	0	—	0	—		事業のコスト	0	—	0	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—		人に係るコスト	750	100.0	750	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—		指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—		施設のコスト	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—		自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—		自主事業のコスト	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	人に係るコスト	0	—	0	—		
収入合計⑦	0	—	0	—	支出合計⑩	989	101.4	975	—		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—	—	—	—	28.工事請負費・修繕費	43	119.4	36	—		
29.施設経営における実質的な 収入(⑦-⑥)	0	—	0	—	31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	989	101.4	975	—		
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	—	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	100.0	100	—		
32.施設所管課	佐土原・地域市民福祉課			33.施設主管課	佐土原・地域市民福祉課						

(2)施設評価シート

1.台帳番号	480	3.利用用途別分類	集会施設				
2.施設名	宮崎市さどわら民俗芸能館	4.利用圏域別分類	地域				
5.基礎評価							
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		C				
	品質評価の評価(偏差値)		51.2				
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		44.6				
①品質評価	バリアフリー未対応(棟平均)の評価がかなり低い。	指標の結果	評価指標	平成29年度	偏差値	平均	
		築年数(棟平均)	20.000	年	55.5	26.600	年
		劣化度点数(棟平均)	1.000	件	54.5	1.900	件
		耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
		クレーム点数	5.000	点	56.6	4.300	点
		バリアフリー未対応(棟平均)	3.000	件	34.4	0.800	件
		評価値			51.2		
②供給評価	利用量率の評価がかなり低い。 床面積1㎡当たりの利用量率の評価がかなり低い。 市負担額千円当たりの利用量の評価がかなり低い。	指標の結果	評価指標	平成29年度	偏差値	平均	
		日あたり利用者数	1.000	人	39.2	85.000	人
		稼働率		%			%
		建物1㎡当たりの利用量率	0.017	人	37.3	0.073	人
		建物1㎡当たりの利用量率		台			台
		土地1㎡当たりの利用量率		人			人
		市負担額千円当たりの利用量	0.401		39.5	1.646	
		評価値			38.7		
③財務評価	市負担割合の評価が低い。	指標の結果	評価指標	平成29年度	偏差値	平均	
		市負担割合	100.000	%	46.9	93.808	%
		市負担額(ソフト)前年度比	100.700	%	51.4	111.735	%
		建物1㎡当たりの市負担額	15.333	千円	51.9	19.874	千円
		土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
		利用量当たりの市負担額	2.491	千円	51.3	13.538	千円
		評価値			50.4		
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図				
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)			供給評価(横) / 財務評価(縦)			

(2) 施設評価シート

平成30年度施設評価		平成30年度
台帳番号	480	利用用途別分類 集会施設
施設名	宮崎市さどわら民俗芸能館	利用圏域別分類 地域
1	基礎評価の分析 (総括)	施設の利用にあたっては、巨田神楽の練習、巨田池の鴨網獵など、伝統芸能の継承、保存のため、長く存続させる必要がある。直営のため、すべて市の負担であるが、必要経費を最小限に抑え、財政負担の削減に努める。
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	【評価指標】バリアフリー未対応【偏差値】34.4 【原因】神楽の練習が主な活動内容であることから、そのような構造になっている。
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】1日あたり利用者数【偏差値】39.2 【評価指標】建物1㎡あたりの利用量率【偏差値】37.3 【原因】主に神楽伝承のための練習の場であることから、利用対象者が地区住民がほとんどであり、利用回数も週1回程度である。
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】市負担割合【偏差値】46.9 【原因】市直営のため、施設管理、修繕等全てが市の負担になっている。
5	定性的な要素の分 析(総括)	旧佐土原町時代に国指定重要文化財「巨田神社本殿」に隣接する施設として、平成9年「快適空間みやざき創生事業」の補助を受け建設された。長年、主に児童・生徒を対象にした神楽の練習場として活用、巨田地区全域で、伝承・保存に取り組んでいる。また、県指定無形民俗文化財「巨田のかも網獵」の保存にも寄与している施設である。
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	巨田神社、巨田地区公民館
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同 じ)施設の有無。有 の場合は施設名	なし
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	佐土原の西に位置し、西都市との境である。国道219号線から西に約1.5kmで公共交通機関の利便性もない。自動車での移動に限られる。
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】399,565人(平成29年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(平成57年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(佐土原) 【現在の人口】34,359人(平成29年10月1日現在 住基人口による算出)
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費(概算)】0.2億円程度
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	なし

(2) 施設評価シート

平成30年度施設評価			平成30年度
台帳番号	480	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市さどわら民俗芸能館	利用圏域別分類	地域
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)、機能の評価(案)ともに「継続。ただし、平成32年度までに施設のあり方を検討」とする。巨田神社の横に位置し、巨田神楽等佐土原地区における民俗芸能の保存・伝承を図ることや、観光客の利便性向上を目的に整備された。施設全体の機能は保たれているが、建設から20年が経過し、一部老朽化もみられる。平成32年度までに、今後の方向性(保存会や自治会等への譲渡を含む)を検討する。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続。ただし、平成32年度までに施設のあり方を検討	
16	建物の評価(案)の理由	品質評価では、クレーム点数バリアフリー未対応などの評価が低い。最小限の修繕、低コストでの施設管理を行い、今後該当地区への譲渡等を検討する必要がある。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外 のとき	一日の利用者は少ないが、伝統民俗芸能の保存を図る上で必要な施設である。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、平成32年度までに施設のあり方を検討	
19	機能の評価(案)の理由	整備目的に沿った施設利用がなされ、集会場利用者数の把握や、施設清掃等を地元自治会が担うことで、低コストの施設管理が行われている。建設から20年が経過し(木造瓦葺)しており、維持管理コスト増加が見込まれる。平成32年度までに、今後の方向性(保存会や自治会等への譲渡も含む)を検討する必要がある。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削除する具体的な取組み(案) ※18が「廃止」以外 のとき	①清掃などの業務管理は、引き続き地元自治会に委託し、施設管理の経費の最少化に努める。 ②市の施設管理の維持管理状況等を調査し、経費削減に向けた検討を行う。 ③平成32年度までに、保存会や地元自治会等への譲渡を含めた協議を実施する。	
21	経営の方向性(案) ※「総量の最適化」と「質の向上」を踏 まえた利用用途別 分類の経営の方向 性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能に変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。 また、使用料の適正化に取り組む。	
22	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
24	アンケート(施設利用者)	意見なし	

(2) 施設評価シート

平成30年度施設評価		平成30年度
台帳番号	480	利用用途別分類 集会施設
施設名	宮崎市さどわら民俗芸能館	利用圏域別分類 地域
26	総合評価(総括)	建物の評価、機能の評価ともに「継続。ただし、令和2年度までに施設のあり方を検討」とする。巨田神社の横に位置し、巨田神楽等佐土原地区における民俗芸能の保存・伝承を図ることや、観光客の利便性向上を目的に整備された。施設全体の機能は保たれているが、建設から20年が経過し、一部老朽化もみられる。令和2年度までに、今後の方向性(保存会や自治会等への譲渡を含む)を検討する。
27	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続。ただし、令和2年度までに施設のあり方を検討
28	建物の評価の理由	品質評価では、クレーム点数バリアフリー未対応などの評価が低い、最小限の修繕、低コストでの施設管理を行い、今後該当地区への譲渡等を検討する必要がある。
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※27が「処分」以外のとき	一日の利用者は少ないが、伝統民俗芸能の保存を図る上で必要な施設である。
30	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、令和2年度までに施設のあり方を検討
31	機能の評価の理由	整備目的に沿った施設利用がなされ、集会場利用者数の把握や、施設清掃等を地元自治会が担うことで、低コストの施設管理が行われている。建設から20年が経過し(木造瓦葺)しており、維持管理コスト増加が見込まれる。令和2年度までに、今後の方向性(保存会や自治会等への譲渡も含む)を検討する必要がある。
32	将来の市負担額(ソフト)を削除する具体的な取組み ※30が「廃止」以外のとき	①清掃などの業務管理は、引き続き地元自治会に委託し、施設管理の経費の最少化に努める。 ②市の施設管理の維持管理状況等を調査し、経費削減に向けた検討を行う。 ③令和2年度までに、保存会や地元自治会等への譲渡を含めた協議を実施する。
33	経営の方向性 ※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能に変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。 また、使用料の適正化に取り組む。

施設カルテ
(1)施設基本情報シート

平成30年度

1.台帳番号	4520	3.利用用途別分類	集会施設			
2.施設名	宮崎市清武文化会館	4.利用圏域別分類	地域			
5.所在地(町名・番地)	清武町西新町6-5	15.設置根拠法令				
6.バス停	清武総合支所前(120m)	16.設置条例	宮崎市清武文化会館条例			
7.開設年月日	平成10年9月23日	17.市の計画	施設のあり方を検討中			
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者(一般財団法人 宮崎市清武文化会館)	18. 外観	 			
9.指定管理期間	平成27年3月23日～令和02年3月31日					
10.用途地域	近隣商業地域					
11.財産区分	公共用					
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	市民が多様な文化芸術を鑑賞し、及び文化活動、創造活動、表現活動等を行う機会を提供するために設置された。				19. 内部	 
13.主な利用者	市民及び市内外の個人・団体等					
14.利用者駐車可能台数	0台					
20.避難所の指定(標高)	—	18.40 m				
21.投票所の指定	無					
22. 土地情報	土地面積	14,323.34 m ²				
	現況地目	宅地				
	土地所有形態	所有				
	借受面積	0.00 m ²				
23. 利用情報	(区分・単位)	平成29年度		平成28年度		
		人・食	前年比%	人・食	前年比%	
	利用者数	82,092	99.8	82,267	—	
	開館日数	308	100.0	308	—	
	利用率	267	100.0	267	—	
24. 建物情報	総延床面積	6,270.16 m ²				
	取得価額計(開始時簿価計)	3502858千円 (—)				
	階数・構造(主たる建物)	地上2階・SRC・鉄筋鉄骨コンクリート				
	建築年(主たる建物)	1998年				
	法定点検(主たる建物)	未対象				
	建物所有状況	市有物件				
	借受面積	0.00 m ²				
	耐震対応(主たる建物)	対応済				
	未利用スペース	0 m ²				
	25. 収入	(区分・単位)	平成29年度		平成28年度	
千円			前年度比%	千円	前年度比%	
市の収入計① (②+③)		143	162.5	88	—	
使用料(減免後)②		0	—	0	—	
その他③		143	162.5	88	—	
《参考》 使用料減免額④		7,359	86.7	8,483	—	
指定管理者の収入計⑤		89,103	104.3	85,413	—	
指定管理料⑥		68,310	100.2	68,155	—	
利用料金収入		14,612	116.4	12,556	—	
自主事業収入		0	0.0	3,730	—	
その他収入	6,181	635.9	972	—		
収入合計⑦	89,246	104.4	85,501	—		
26. 支出	(区分・単位)	平成29年度		平成28年度		
		千円	前年度比%	千円	前年度比%	
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	10,772	118.1	9,118	—	
	施設のコスト	8,522	124.1	6,868	—	
	事業のコスト	0	—	0	—	
	人に係るコスト	2,250	100.0	2,250	—	
	指定管理者の支出計⑨	88,881	105.0	84,668	—	
	施設のコスト	45,603	95.5	47,771	—	
	自主事業以外のコスト	16,932	—	0	—	
	自主事業のコスト	0	0.0	15,247	—	
人に係るコスト	26,346	121.7	21,650	—		
支出合計⑩	99,653	106.3	93,786	—		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	100	100.0	100	—		
28.工事請負費・修繕費	8,522	124.1	6,868	—		
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	20,936	120.7	17,346	—		
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	222	29.8	745	—		
31. 市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	78,939	102.3	77,185	—	
	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	79	96.3	82	—	
32.施設所管課	文化・市民活動課		33.施設主管課	文化・市民活動課		

(2)施設評価シート

1.台帳番号	4520	3.利用用途別分類	集会施設																														
2.施設名	宮崎市清武文化会館	4.利用圏域別分類	地域																														
5.基礎評価																																	
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		A																														
	品質評価の評価(偏差値)		52.6																														
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		54.2																														
①品質評価	劣化度数(棟平均)の評価がかなり低い。	指標の結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>平成29年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>築年数(棟平均)</td> <td>19.000 年</td> <td>56.3</td> <td>26.600 年</td> </tr> <tr> <td>劣化度数(棟平均)</td> <td>4.000 件</td> <td>39.5</td> <td>1.900 件</td> </tr> <tr> <td>耐震対応(棟平均)</td> <td>5.000 点</td> <td>54.9</td> <td>4.700 点</td> </tr> <tr> <td>クレーム点数</td> <td>5.000 点</td> <td>56.6</td> <td>4.300 点</td> </tr> <tr> <td>バリアフリー未対応(棟平均)</td> <td>0.000 件</td> <td>55.7</td> <td>0.800 件</td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>52.6</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	平成29年度	偏差値	平均	築年数(棟平均)	19.000 年	56.3	26.600 年	劣化度数(棟平均)	4.000 件	39.5	1.900 件	耐震対応(棟平均)	5.000 点	54.9	4.700 点	クレーム点数	5.000 点	56.6	4.300 点	バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.7	0.800 件	評価値		52.6			
		評価指標	平成29年度	偏差値	平均																												
		築年数(棟平均)	19.000 年	56.3	26.600 年																												
		劣化度数(棟平均)	4.000 件	39.5	1.900 件																												
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	54.9	4.700 点																												
		クレーム点数	5.000 点	56.6	4.300 点																												
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.7	0.800 件																														
評価値		52.6																															
指標の結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>平成29年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日あたり利用者数</td> <td>267.000 人</td> <td>73.5</td> <td>85.000 人</td> </tr> <tr> <td>稼働率</td> <td>42.400 %</td> <td>58.4</td> <td>28.700 %</td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの利用量率</td> <td>0.043 人</td> <td>43.1</td> <td>0.073 人</td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの利用量</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地1㎡当たりの利用量率</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市負担額千円当たりの利用量</td> <td>1.040</td> <td>44.9</td> <td>1.646</td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>55.0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	平成29年度	偏差値	平均	日あたり利用者数	267.000 人	73.5	85.000 人	稼働率	42.400 %	58.4	28.700 %	建物1㎡当たりの利用量率	0.043 人	43.1	0.073 人	建物1㎡当たりの利用量				土地1㎡当たりの利用量率				市負担額千円当たりの利用量	1.040	44.9	1.646	評価値		55.0	
評価指標	平成29年度	偏差値	平均																														
日あたり利用者数	267.000 人	73.5	85.000 人																														
稼働率	42.400 %	58.4	28.700 %																														
建物1㎡当たりの利用量率	0.043 人	43.1	0.073 人																														
建物1㎡当たりの利用量																																	
土地1㎡当たりの利用量率																																	
市負担額千円当たりの利用量	1.040	44.9	1.646																														
評価値		55.0																															
指標の結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>平成29年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市負担割合</td> <td>79.210 %</td> <td>57.2</td> <td>93.808 %</td> </tr> <tr> <td>市負担額(ソフト)前年度比</td> <td>100.100 %</td> <td>51.5</td> <td>111.735 %</td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの市負担額</td> <td>12.590 千円</td> <td>53.1</td> <td>19.874 千円</td> </tr> <tr> <td>土地1㎡当たりの市負担額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>利用量当たりの市負担額</td> <td>0.962 千円</td> <td>51.5</td> <td>13.538 千円</td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>53.3</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	平成29年度	偏差値	平均	市負担割合	79.210 %	57.2	93.808 %	市負担額(ソフト)前年度比	100.100 %	51.5	111.735 %	建物1㎡当たりの市負担額	12.590 千円	53.1	19.874 千円	土地1㎡当たりの市負担額				利用量当たりの市負担額	0.962 千円	51.5	13.538 千円	評価値		53.3					
評価指標	平成29年度	偏差値	平均																														
市負担割合	79.210 %	57.2	93.808 %																														
市負担額(ソフト)前年度比	100.100 %	51.5	111.735 %																														
建物1㎡当たりの市負担額	12.590 千円	53.1	19.874 千円																														
土地1㎡当たりの市負担額																																	
利用量当たりの市負担額	0.962 千円	51.5	13.538 千円																														
評価値		53.3																															
品質評価の分布図		供給評価・財務評価の分布図																															
品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)			供給評価(横) / 財務評価(縦)																														

(2) 施設評価シート

平成30年度施設評価			平成30年度
台帳番号	4520	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市清武文化会館	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	築年数や施設の特性から、一部項目において平均点を下回るが、品質・供給・財務とも総合的にみると平均以上となっており、良好な評価となっている。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	【評価指標】劣化度点数の評価が低い。【原因】経年劣化により建物の補修が必要となっている。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】建物1㎡当たりの利用量率が低い。【原因】ホール機能を持つ特殊な施設であり、ロビーなど恒常的に人がいない部分が必要であるため。 【評価指標】市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。【原因】1団体あたりの利用者が少なく、多機能な施設であるため維持管理に係る費用が大きい。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし	
5	定性的な要素の分 析(総括)	市域内に同じ用途の施設が存在しているが、500席を超える劇場型多目的ホールを有し、市民の文化芸術活動の拠点となっている。また、会議室や図書室を併設していることから、多様な目的で使用されている。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	宮崎市清武地域子育て支援センター、宮崎市きよたけ児童文化センター、宮崎市清武保健センター、宮崎市清武体育館、宮崎市清武総合福祉センター、宮崎市清武総合支所ほか。	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	宮崎市加納地区交流センター、宮崎市大久保学習センターほか。	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同 じ)施設の有無。有 の場合は施設名	宮崎県立芸術劇場、宮崎県立図書館、宮日会館	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	JR清武駅から徒歩5分、清武総合支所前バス停が施設そばにあり、交通事情は良好である。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】399,565人(平成29年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(平成57年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(清武) 【現在の人口】2,8951人(平成29年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費(概算)】27.8億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	今回の総合評価に勘案すべき包括外部監査の結果は無い。 建築から20年が経過し、屋上防水シートや舞台機構等の改修・更新が必要となっている。なお、平成32年度には国民文化祭の宮崎県開催が決定しており、本市の各文化施設はその会場として活用される見込みとなっている。	

(2) 施設評価シート

平成30年度施設評価			平成30年度
台帳番号	4520	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市清武文化会館	利用圏域別分類	地域
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)、機能の評価(案)ともに、「継続。ただし、平成33年度までに施設のあり方を検討」とする。施設周辺には機能の異なる公共施設も隣接、集中していることから施設内スペースの有効活用や効率的な施設活用を行うため統廃合を含めて施設のあり方を検討する。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続。ただし、平成33年度までに施設のあり方を検討	
16	建物の評価(案)の理由	基礎評価の品質評価は平均点以上である。しかし、周辺施設との調整が必要なことからあり方検討とする。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外 のとき	指定管理者と連携し施設の状態把握に努め、適切な時期に適切な工事を行うことにより、将来の修繕更新費用の削減につなげる。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、平成33年度までに施設のあり方を検討	
19	機能の評価(案)の理由	基礎評価において全ての項目で平均点以上であり、稼働率も高いため「継続」とする。しかし、周辺施設との調整が必要なことからあり方検討とする。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削除する具体的な取組み(案) ※18が「廃止」以外 のとき	施設利用料及び減免基準の検討を進める。	
21	経営の方向性(案) ※「総量の最適化」と「質の向上」を踏 まえた利用用途別 分類の経営の方向 性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能に変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。 また、使用料の適正化に取り組む。	
22	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
24	アンケート(施設利用者)	意見なし	

(2)施設評価シート

平成30年度施設評価			平成30年度
台帳番号	4520	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市清武文化会館	利用圏域別分類	地域
26	総合評価(総括)	建物の評価、機能の評価ともに、「継続。ただし、令和3年度までに施設のあり方を検討」とする。施設周辺には機能の異なる公共施設も隣接、集中していることから施設内スペースの有効活用や効率的な施設活用を行うため統廃合を含めて施設のあり方を検討する。	
27	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続。ただし、令和3年度までに施設のあり方を検討	
28	建物の評価の理由	基礎評価の品質評価は平均点以上である。しかし、周辺施設との調整が必要なことからあり方検討とする。	
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※27が「処分」以外のとき	指定管理者と連携し施設の状態把握に努め、適切な時期に適切な工事を行うことにより、将来の修繕更新費用の削減につなげる。	
30	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、令和3年度までに施設のあり方を検討	
31	機能の評価の理由	基礎評価において全ての項目で平均点以上であり、稼働率も高いため「継続」とする。しかし、周辺施設との調整が必要なことからあり方検討とする。	
32	将来の市負担額(ソフト)を削除する具体的な取組み ※30が「廃止」以外のとき	施設利用料及び減免基準の検討を進める。	
33	経営の方向性 ※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能に変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。 また、使用料の適正化に取り組む。	

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	9820	3.利用用途別分類	集会施設									
2.施設名	宮崎市田野伝承芸能館	4.利用圏域別分類	地域									
5.所在地(町名・番地)	田野町甲2497-1	15.設置根拠法令										
6.バス停	田野駅前(710m)	16.設置条例	宮崎市田野伝承芸能館条例									
7.開設年月日	平成15年3月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する									
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観										
9.指定管理期間												
10.用途地域	その他											
11.財産区分	公共用											
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	田野地区における民俗芸能の保存及び伝承を図るとともに、市民の交流の促進に寄与するために設置された施設。市無形民俗文化財に指定されている雨太鼓の練習ができる交流室、及び会議室を備える。標高:135.8m		19. 内部									
13.主な利用者	田野町雨太鼓保存会、ひかりダンスブレイス、田野水泳スポーツ少年団	20.避難所の指定(標高)		— 135.80 m								
14.利用者駐車可能台数	50台	21.投票所の指定		無								
22. 土地情報	土地面積	272.55 m ²				24. 建物情報	総延床面積	272.55 m ²				
	現況地目	宅地					取得価額計(開始時簿価計)	65086千円 (—)				
	土地所有形態						階数・構造(主たる建物)	地上1階・W・木造				
	借受面積	0.00 m ²					建築年(主たる建物)	2003年				
23. 利用情報	(区分・単位)	平成29年度		平成28年度		26. 支出	法定点検(主たる建物)	未対象				
		人・食	前年比%	人・食	前年比%		建物所有状況	市有物件				
	利用者数	3,857	90.8	4,250	—		借受面積	0.00 m ²				
	開館日数	168	101.2	166	—		耐震対応(主たる建物)	対応済				
利用率	23	88.5	26	—	未利用スペース	0 m ²						
25. 収入	(区分・単位)	平成29年度		平成28年度		26. 支出	(区分・単位)	平成29年度		平成28年度		
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%	千円	前年度比%	
	市の収入計① (②+③)	42	233.3	18	—		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	1,352	98.5	1,372	—	
	使用料(減免後)②	42	233.3	18	—		施設のコスト	602	96.8	622	—	
	その他③	0	—	0	—		事業のコスト	0	—	0	—	
	《参考》 使用料減免額④	399	85.4	467	—		人に係るコスト	750	100.0	750	—	
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—		指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—	
	指定管理料⑥	0	—	0	—		施設のコスト	0	—	0	—	
	利用料金収入	0	—	0	—		自主事業以外のコスト	0	—	0	—	
	自主事業収入	0	—	0	—		自主事業のコスト	0	—	0	—	
その他収入	0	—	0	—	人に係るコスト	0	—	0	—			
収入合計⑦	42	233.3	18	—	支出合計⑩	1,352	98.5	1,372	—			
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	90	94.0	96	—	28.工事請負費・修繕費	0	0.0	24	—			
29.施設経営における実質的な 収入(⑦-⑥)	42	233.3	18	—	31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	1,310	96.8	1,354	—			
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	—	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	97	98.2	99	—			
32.施設所管課	文化財課				33.施設主管課	文化財課						

(2)施設評価シート

1.台帳番号	9820	3.利用用途別分類	集会施設		
2.施設名	宮崎市田野伝承芸能館	4.利用圏域別分類	地域		
5.基礎評価					
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		B		
	品質評価の評価(偏差値)		49.7		
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		50.1		
①品質評価	劣化度数(棟平均)の評価が低い。 クレーム点数の評価が低い。 バリアフリー未対応(棟平均)の評価が低い。	指標の結果			
		評価指標	平成29年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	14.000 年	60.4	26.600 年
		劣化度数(棟平均)	3.000 件	44.5	1.900 件
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	54.9	4.700 点
		クレーム点数	4.000 点	47.2	4.300 点
バリアフリー未対応(棟平均)	2.000 件	41.5	0.800 件		
	評価値		49.7		
②供給評価	利用率の評価が低い。 稼働率(コマ利用・定員充足)の評価がかなり低い。	指標の結果			
		評価指標	平成29年度	偏差値	平均
		日あたり利用者数	23.000 人	42.0	85.000 人
		稼働率	7.100 %	36.7	28.700 %
		建物1㎡当たりの利用率	0.084 人	52.5	0.073 人
		建物1㎡当たりの利用率			
土地1㎡当たりの利用率					
市負担額千円当たりの利用率	2.944	61.0	1.646		
	評価値		48.1		
③財務評価	市負担割合の評価が低い。	指標の結果			
		評価指標	平成29年度	偏差値	平均
		市負担割合	96.890 %	48.5	93.808 %
		市負担額(ソフト)前年度比	98.500 %	51.7	111.735 %
		建物1㎡当たりの市負担額	4.806 千円	56.4	19.874 千円
		土地1㎡当たりの市負担額			
利用量当たりの市負担額	0.340 千円	51.6	13.538 千円		
	評価値		52.1		
品質評価の分布図					
品質評価(横)／供給・財務評価(縦)					

(2)施設評価シート

平成30年度施設評価			平成30年度
台帳番号	9820	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市田野伝承芸能館	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	品質評価については、バリアフリー未対応であることなどを除き、施設が新しいため平均以上の評価となっている。また、コストの低い施設であるため、財務評価は平均点以上であるが、他類似施設と比較して年間利用者数が少ないため、供給評価が平均点未満となっている。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	【評価指標】クレーム点数:4点 【原因】バリアフリーについて、専用駐車施設と誘導用床材が未設置であることから、評価が平均点未満となっている。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】稼働率:0.071 【原因】利用量率が低いため、評価が平均点を下回っている。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】市負担割合:96.89% 【原因】他の施設と比較しても管理コストが低い施設であるため、財務評価が平均点以上となっている。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	当該施設は、雨太鼓の練習場及び太鼓の保管施設として設置された。しかし、利用量率が低いことから利用者の増加を図るため、多目的な利用にも対応して供用している。	
6	半径1km以内にある 近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	宮崎市田野運動公園(野球場・陸上競技場・プール)、宮崎市田野体育館、宮崎市田野北地区公民館、JR田野駅、日南学園穎学館	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	宮崎市田野公民館(文化会館)	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	県道黒北田野線沿いから至近である。公共交通機関では近隣までの路線バスはないものの、JR田野駅が徒歩圏内である。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】399,565人(平成29年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】355,770人(平成57年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(田野) 【現在の人口】11,254人(平成29年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費(概算)】1.2億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	なし	

(2)施設評価シート

平成30年度施設評価			平成30年度
台帳番号	9820	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市田野伝承芸能館	利用圏域別分類	地域
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)は「継続」とし、機能の評価(案)は「改善」とする。「総量の最適化」の取り組みとして、コストはかかっていないが利用者数も少ないため、利用者数を増加させるための検討を進める。「質の向上」の取り組みとしては、施設の健全な運営を図るため、使用料の見直しを検討する。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	基礎評価の品質は平均点未満で、バリアフリー対応が不十分であるほか、網戸がないなど施設の構造に対してのクレームも受けている。供給評価は、利用率と稼働率がかなり低いことから平均点未満となっている。また、財務評価は低コストな施設のため、平均点以上となっている。以上のことから、現サービスを継続しつつ、施設の利用率を高める取組みを検討する。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外するとき	計画的かつ適正な施設の修繕を行うことにより、建物の長寿命化を図る。なお、積極的な建物構造の改修は行わない。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	改善	
19	機能の評価(案)の理由	利用率及び稼働率が低く供給評価が平均点未満となっていることから、利用者数の増加に向けた取組みを検討する。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削除する具体的な取組(案) ※18が「廃止」以外するとき	利用率及び稼働率を向上させることにより、使用料の確保に努める。また、今後は他の類似施設の動向を勘案したうえで、使用料の改定も検討していく。	
21	経営の方向性(案) ※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能に変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。	
22	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
24	アンケート(施設利用者)	意見なし	

(2) 施設評価シート

平成30年度施設評価			平成30年度
台帳番号	9820	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市田野伝承芸能館	利用圏域別分類	地域
26	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」とし、機能の評価は「改善」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、コストはかかっていないが利用者数も少ないため、利用者数を増加させるための検討を進める。「質の向上」の取り組みとしては、施設の健全な運営を図るため、使用料の見直しを検討する。	
27	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
28	建物の評価の理由	基礎評価の品質は平均点未満で、バリアフリー対応が不十分であるほか、網戸がないなど施設の構造に対してのクレームも受けている。供給評価は、利用率と稼働率がかなり低いことから平均点未満となっている。また、財務評価は低コストな施設のため、平均点以上となっている。以上のことから、現サービスを継続しつつ、施設の利用率を高める取組みを検討する。	
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※27が「処分」以外のとき	計画的かつ適正な施設の修繕を行うことにより、建物の長寿命化を図る。なお、積極的な建物構造の改修は行わない。	
30	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	改善	
31	機能の評価の理由	利用率及び稼働率が低く供給評価が平均点未満となっていることから、利用者数の増加に向けた取組みを検討する。	
32	将来の市負担額(ソフト)を削除する具体的な取組 ※30が「廃止」以外のとき	利用率及び稼働率を向上させることにより、使用料の確保に努める。また、今後は他の類似施設の動向を勘案したうえで、使用料の改定も検討していく。	
33	経営の方向性 ※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能に変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。 また、使用料の適正化に取り組む。	

施設カルテ
(1) 施設基本情報シート

平成30年度

1.台帳番号	90230	3.利用用途別分類	集会施設								
2.施設名	宮崎市高岡交流プラザ	4.利用圏域別分類	地域								
5.所在地(町名・番地)	高岡町浦之名4365-4	15.設置根拠法令									
6.バス停		16.設置条例	宮崎市高岡交流プラザ条例								
7.開設年月日	平成25年3月1日	17.市の計画									
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者(株式会社NPK)	18. 外観									
9.指定管理期間	平成31年4月1日～令和05年3月31日										
10.用途地域	その他										
11.財産区分	公共用										
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	新市建設計画に基づき、「地域の交流・連携」と「防災活動の拠点」として施設が建設された。また、この施設は、公立公民館として整備したものではなく、体育施設という位置付けでもない。防災機能を兼ね備えたコミュニティ施設という独自の位置付けである。		19. 内部								
											
13.主な利用者	市民	20.避難所の指定(標高)		指定避難所	33.40 m						
14.利用者駐車可能台数	74台	21.投票所の指定		無							
22. 土地情報	土地面積	35,471.11 m ²			24. 建物情報	総延床面積	1,322.02 m ²				
	現況地目	宅地				取得価額計(開始時簿価計)	359845千円 (－)				
	土地所有形態	所有				階数・構造(主たる建物)	地上1階・S・鉄骨				
	借受面積	0.00 m ²				建築年(主たる建物)	2013年				
23. 利用情報	(区分・単位)	平成29年度		平成28年度		法定点検(主たる建物)	対象				
		人・食	前年比%	人・食	前年比%	建物所有状況	市有物件				
	利用者数	33,022	118.1	27,963	－	借受面積	0.00 m ²				
	開館日数	308	100.0	308	－	耐震対応(主たる建物)	対応済				
利用率	107	117.6	91	－	未利用スペース	0 m ²					
25. 収入	(区分・単位)	平成29年度		平成28年度		26. 支出	(区分・単位)	平成29年度		平成28年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	1,535	106.7	1,439	－		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	2,799	81.9	3,417	－
	使用料(減免後)②	1,433	106.5	1,345	－		施設のコスト	202	24.6	820	－
	その他③	102	108.5	94	－		事業のコスト	347	100.0	347	－
	《参考》 使用料減免額④	170	340.0	50	－		人に係るコスト	2,250	100.0	2,250	－
	指定管理者の収入計⑤	22,628	100.6	22,493	－		指定管理者の支出計⑨	22,435	106.7	21,022	－
	指定管理料⑥	21,790	100.0	21,790	－		施設のコスト	6,890	114.2	6,031	－
	利用料金収入	0	－	0	－		自主事業以外のコスト	2,957	169.5	1,745	－
	自主事業収入	838	124.3	674	－		自主事業のコスト	61	8.3	739	－
その他収入	0	0.0	29	－	人に係るコスト	12,527	100.2	12,507	－		
収入合計⑦	24,163	101.0	23,932	－	支出合計⑩	25,234	103.3	24,439	－		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	11	295.9	4	－	28.工事請負費・修繕費	202	24.6	820	－		
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	2,373	110.8	2,142	－	31.市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	23,054	97.0	23,768	－		
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	193	13.1	1,471	－	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	91	93.9	97	－		
32.施設所管課	高岡・地域市民福祉課			33.施設主管課	高岡・地域市民福祉課						

(2)施設評価シート

1.台帳番号	90230	3.利用用途別分類	集会施設		
2.施設名	宮崎市高岡交流プラザ	4.利用圏域別分類	地域		
5.基礎評価					
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		A		
	品質評価の評価(偏差値)		57.6		
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		50.1		
①品質評価	指標の結果	評価指標	平成29年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	4.000 年	68.7	26.600 年
		劣化度点数(棟平均)	1.500 件	52.0	1.900 件
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	54.9	4.700 点
		クレーム点数	5.000 点	56.6	4.300 点
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.7	0.800 件
		評価値	57.6		
②供給評価	指標の結果	評価指標	平成29年度	偏差値	平均
		日あたり利用者数	107.000 人	52.9	85.000 人
		稼働率	15.800 %	42.0	28.700 %
		建物1㎡当たりの利用量率	0.081 人	51.8	0.073 人
		建物1㎡当たりの利用量率	台		台
		土地1㎡当たりの利用量率	人		人
		市負担額千円当たりの利用量	1.432	48.2	1.646
		評価値	48.7		
③財務評価	指標の結果	評価指標	平成29年度	偏差値	平均
		市負担割合	91.360 %	51.2	93.808 %
		市負担額(ソフト)前年度比	99.600 %	51.6	111.735 %
		建物1㎡当たりの市負担額	17.438 千円	51.0	19.874 千円
		土地1㎡当たりの市負担額	千円		千円
		利用量当たりの市負担額	0.698 千円	51.6	13.538 千円
		評価値	51.4		
品質評価の分布図					
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)			供給評価(横) / 財務評価(縦)	

(2)施設評価シート

平成30年度施設評価		平成30年度
台帳番号	90230	利用用途別分類 集会施設
施設名	宮崎市高岡交流プラザ	利用圏域別分類 地域
1	基礎評価の分析(総括)	平成24年度に建設された新しい施設であるため品質は偏差値を上回り、財務評価も偏差値を上回る。供給評価が偏差値を下回るも「A」判定である。 立地条件(周辺人口が少ない・交通事情が悪い。出入口の見通しが悪い。)が他の類似施設に比べて悪く、稼働率も利用用途分類が同じ他の施設に比べて低い状況である。毎年思考を凝らしたイベントを開催するなどの集客活動を行い、利用者数は増加している。
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【供給評価】①稼働率 ②市負担額千円当たりの利用量が低い。 【原因】は、立地条件「(周辺人口が少ない・交通事情が悪い。)」と、利用用途分類が同じ公立公民館と比べ、使用料の減免対象が少ないことも、市民の利用促進に繋がらない要因の一つだと思われる。
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし
5	定性的な要素の分析(総括)	近隣に防災拠点の位置づけの施設はない。
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	なし
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市高岡地区農村環境改善センター、宮崎市農業団地センター
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	なし
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	指定避難所 多目的グラウンドは、浸水区域住民の車等の退避場所となる。また大災害時には、仮設住宅の建設予定地となる。
10	交通事情(幹線道路及び公共交通機関)の状況	国道10号線と国道268号線及び中部グリーンロードが交わる交差点から、小林方面(国道268号線沿い)へ約200mの位置にある。施設から約500m離れたところに宮崎交通の赤谷バス停留所があるものの、バスの便数も少なく、公共交通の事情は悪い。 市内中心部から約18km、高岡総合支所から約4km離れており、自家用車等での来所が必要である。
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,565人(平成29年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(平成57年10月1日現在 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(高岡) 【現在の人口】11,254人(平成29年10月1日現在 住基人口による算出)
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	【建て替えの時期】2060年代 【建て替えの事業費(概算)】5.9億円
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	合併後の新市建設計画に位置づけられ、防災機能を兼ね備えた地域住民の交流の場、地域活動(高岡西部地域)の拠点となる施設として建設されたものである。

(2) 施設評価シート

平成30年度施設評価			平成30年度
台帳番号	90230	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市高岡交流プラザ	利用圏域別分類	地域
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)は「継続」、機能の評価(案)は「改善」とする。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	新市建設計画に位置づけられ、防災機能を兼ね備えた地域活動の拠点施設として建設された施設であり、築年数も5年数ヶ月であるため、当面現状どおりとする。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外 のとき	日常的に施設状況の確認を行い、不具合箇所については、必要に応じて修繕を行っている。不具合箇所の早期発見を努める共に、多額の修繕経費を要することのないよう計画的な改善計画をたて、修繕・更新費の削減及び施設の長寿命化に努める。 ただし、多目的グラウンドについてはグラウンド面に傾斜があり、毎年多量の真砂土が調整池に流れ込んで、表面が荒くなってきている。真砂土を補充しているが抜本的な改良が必要である。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	改善	
19	機能の評価(案)の理由	年間の利用人数は、年々増えているが、イベント・講座以外の施設の利用者が少ない。 しかし、防災拠点としての位置づけで建設されたこともあり、災害時の指定避難所としての一定の役割を果たしている。 今後も、地域の防災拠点施設として役割を果たせるよう関係機関と連携した事業を実施していきたい。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削除する具体的な取組み(案) ※18が「廃止」以外 のとき	平成30年度の指定管理者の公募において、利用者増に繋がる事業内容の精査に努めると共に、利用者のニーズの把握に努めていく。	
21	経営の方向性(案) ※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能に変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。 また、使用料の適正化に取り組む。	
22	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
24	アンケート(施設利用者)	意見なし	

(2) 施設評価シート

平成30年度施設評価			平成30年度
台帳番号	90230	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市高岡交流プラザ	利用圏域別分類	地域
26	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「改善」とする。	
27	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
28	建物の評価の理由	新市建設計画に位置づけられ、防災機能を兼ね備えた地域活動の拠点施設として建設された施設であり、築年数も5年数ヶ月であるため、当面現状どおりとする。	
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※27が「処分」以外のとき	日常的に施設状況の確認を行い、不具合箇所については、必要に応じて修繕を行っている。不具合箇所の早期発見を努める共に、多額の修繕経費を要することのないよう計画的な改善計画をたて、修繕・更新費の削減及び施設の長寿命化に努める。 ただし、多目的グラウンドについてはグラウンド面に傾斜があり、毎年多量の真砂土が調整池に流れ込んで、表面が荒くなってきている。真砂土を補充しているが抜本的な改良が必要である。	
30	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	改善	
31	機能の評価の理由	年間の利用人数は、年々増えているが、イベント・講座以外の施設の利用者が少ない。しかし、防災拠点としての位置づけで建設されたこともあり、災害時の指定避難所としての一定の役割を果たしている。 今後も、地域の防災拠点施設として役割を果たせるよう関係機関と連携した事業を実施していきたい。	
32	将来の市負担額(ソフト)を削除する具体的な取組 ※30が「廃止」以外のとき	平成30年度の指定管理者の公募において、利用者増に繋がる事業内容の精査に努めると共に、利用者のニーズの把握に努めていく。	
33	経営の方向性 ※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能に変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。 また、使用料の適正化に取り組む。	

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	3830	3.利用用途別分類	集会施設			
2.施設名	宮崎市南部老人福祉センター	4.利用圏域別分類	地域			
5.所在地(町名・番地)	恒久5124	15.設置根拠法令	老人福祉法			
6.バス停	整備工場入口(180m)	16.設置条例	宮崎市老人福祉センター条例			
7.開設年月日	昭和55年5月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する			
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者(宮崎市社会福祉事業団・シルバー人材センター共同体)	18. 外観				
9.指定管理期間	平成28年4月1日～令和03年3月31日					
10.用途地域	その他		19. 内部			
11.財産区分	公共用					
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	高齢者の福祉の増進を図ることを目的とした施設である。高齢者の健康増進や外出促進、介護予防、生きがいがつくりを支援するため、健康相談や趣味活動に気軽に参加できる交流の場を提供している。					
13.主な利用者	本市に住所を有する60歳以上の者及びその介助者	20.避難所の指定(標高)	指定避難所	7.50 m		
14.利用者駐車可能台数	60台	21.投票所の指定	無			
22. 土地情報	土地面積	8,464.61 m ²		24. 建物情報		
	現況地目	宅地				
	土地所有形態	所有				
	借受面積	0.00 m ²				
23. 利用情報	(区分・単位)	平成29年度			平成28年度	
		人・食	前年比%		人・食	前年比%
	利用者数	46,217	93.0		49,688	-
	開館日数	292	99.7		293	-
	利用率率	158	92.9		170	-
		総延床面積	853.80 m ²			
		取得価額計(開始時簿価計)	116160千円 (-)			
		階数・構造(主たる建物)	地上1階・RC・鉄筋コンクリート			
		建築年(主たる建物)	1980年			
		法定点検(主たる建物)	対象			
		建物所有状況	市有物件			
		借受面積	0.00 m ²			
		耐震対応(主たる建物)	-			
		未利用スペース	0 m ²			
25. 収入	(区分・単位)	平成29年度		平成28年度		
		千円	前年度比%	千円	前年度比%	
	市の収入計① (②+③)	20	-	0	-	
	使用料(減免後)②	0	-	0	-	
	その他③	20	-	0	-	
	《参考》 使用料減免額④	0	-	0	-	
	指定管理者の収入計⑤	16,331	98.2	16,631	-	
	指定管理料⑥	16,331	98.2	16,631	-	
	利用料金収入	0	-	0	-	
	自主事業収入	0	-	0	-	
その他収入	0	-	0	-		
収入合計⑦	16,351	98.3	16,631	-		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	-	-	-	-		
29.施設経営における実質的な 収入(⑦-⑥)	20	-	0	-		
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	-	0	-		
26. 支出	(区分・単位)	平成29年度		平成28年度		
		千円	前年度比%	千円	前年度比%	
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	900	94.1	956	-	
	施設のコスト	150	72.8	206	-	
	事業のコスト	0	-	0	-	
人に係るコスト	750	100.0	750	-		
指定管理者の支出計⑨	16,331	98.2	16,631	-		
施設のコスト	8,919	102.5	8,704	-		
自主事業以外のコスト	860	81.4	1,057	-		
自主事業のコスト	0	-	0	-		
人に係るコスト	6,552	95.4	6,870	-		
支出合計⑩	17,231	98.0	17,587	-		
28.工事請負費・修繕費	150	72.8	206	-		
31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	17,211	97.9	17,587	-		
市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	99.9	100	-		
32.施設所管課	長寿支援課	33.施設主管課	長寿支援課			

(2)施設評価シート

1.台帳番号	3830	3.利用用途別分類	集会施設																														
2.施設名	宮崎市南部老人福祉センター	4.利用圏域別分類	地域																														
5.基礎評価																																	
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		B																														
	品質評価の評価(偏差値)		40.0																														
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		57.4																														
①品質評価	①品質評価 築年数(棟平均)の評価が低い。 劣化度数(棟平均)の評価がきわめて低い。 耐震対応(棟平均)の評価がきわめて低い。	指標の結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>平成29年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>築年数(棟平均)</td> <td>37.000 年</td> <td>41.4</td> <td>26.600 年</td> </tr> <tr> <td>劣化度数(棟平均)</td> <td>7.000 件</td> <td>24.5</td> <td>1.900 件</td> </tr> <tr> <td>耐震対応(棟平均)</td> <td>3.000 点</td> <td>22.0</td> <td>4.700 点</td> </tr> <tr> <td>クレーム点数</td> <td>5.000 点</td> <td>56.6</td> <td>4.300 点</td> </tr> <tr> <td>バリアフリー未対応(棟平均)</td> <td>0.000 件</td> <td>55.7</td> <td>0.800 件</td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>40.0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	平成29年度	偏差値	平均	築年数(棟平均)	37.000 年	41.4	26.600 年	劣化度数(棟平均)	7.000 件	24.5	1.900 件	耐震対応(棟平均)	3.000 点	22.0	4.700 点	クレーム点数	5.000 点	56.6	4.300 点	バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.7	0.800 件	評価値		40.0			
		評価指標	平成29年度	偏差値	平均																												
		築年数(棟平均)	37.000 年	41.4	26.600 年																												
		劣化度数(棟平均)	7.000 件	24.5	1.900 件																												
		耐震対応(棟平均)	3.000 点	22.0	4.700 点																												
		クレーム点数	5.000 点	56.6	4.300 点																												
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.7	0.800 件																														
評価値		40.0																															
指標の結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>平成29年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日あたり利用者数</td> <td>158.000 人</td> <td>59.5</td> <td>85.000 人</td> </tr> <tr> <td>稼働率</td> <td></td> <td>%</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの利用量率</td> <td>0.185 人</td> <td>75.4</td> <td>0.073 人</td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの利用量率</td> <td></td> <td>台</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td>土地1㎡当たりの利用量率</td> <td></td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>市負担額千円当たりの利用量</td> <td>2.685</td> <td>58.8</td> <td>1.646</td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>64.6</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	平成29年度	偏差値	平均	日あたり利用者数	158.000 人	59.5	85.000 人	稼働率		%	%	建物1㎡当たりの利用量率	0.185 人	75.4	0.073 人	建物1㎡当たりの利用量率		台	台	土地1㎡当たりの利用量率		人	人	市負担額千円当たりの利用量	2.685	58.8	1.646	評価値		64.6	
評価指標	平成29年度	偏差値	平均																														
日あたり利用者数	158.000 人	59.5	85.000 人																														
稼働率		%	%																														
建物1㎡当たりの利用量率	0.185 人	75.4	0.073 人																														
建物1㎡当たりの利用量率		台	台																														
土地1㎡当たりの利用量率		人	人																														
市負担額千円当たりの利用量	2.685	58.8	1.646																														
評価値		64.6																															
指標の結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>平成29年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市負担割合</td> <td>99.880 %</td> <td>47.0</td> <td>93.808 %</td> </tr> <tr> <td>市負担額(ソフト)前年度比</td> <td>98.200 %</td> <td>51.7</td> <td>111.735 %</td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの市負担額</td> <td>20.158 千円</td> <td>49.9</td> <td>19.874 千円</td> </tr> <tr> <td>土地1㎡当たりの市負担額</td> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>利用量当たりの市負担額</td> <td>0.372 千円</td> <td>51.6</td> <td>13.538 千円</td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>50.1</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	平成29年度	偏差値	平均	市負担割合	99.880 %	47.0	93.808 %	市負担額(ソフト)前年度比	98.200 %	51.7	111.735 %	建物1㎡当たりの市負担額	20.158 千円	49.9	19.874 千円	土地1㎡当たりの市負担額		千円	千円	利用量当たりの市負担額	0.372 千円	51.6	13.538 千円	評価値		50.1					
評価指標	平成29年度	偏差値	平均																														
市負担割合	99.880 %	47.0	93.808 %																														
市負担額(ソフト)前年度比	98.200 %	51.7	111.735 %																														
建物1㎡当たりの市負担額	20.158 千円	49.9	19.874 千円																														
土地1㎡当たりの市負担額		千円	千円																														
利用量当たりの市負担額	0.372 千円	51.6	13.538 千円																														
評価値		50.1																															
品質評価の分布図																																	
供給評価・財務評価の分布図																																	
品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)																																	
供給評価(横) / 財務評価(縦)																																	

(2) 施設評価シート

平成30年度施設評価			平成30年度
台帳番号	3830	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市南部老人福祉センター	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	昭和55年に設置された施設のため、老朽化により品質評価が低い。また、受益者負担がないため財務評価が低くなっている指標がある。供給評価は良好である。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	①【評価指標】築年数 【原因】昭和55年に設置された古い施設のため。 ②【評価指標】劣化度数 【原因】老朽化による経年劣化が多数あるため。 ③【評価指標】耐震対応 【原因】耐震未対応のため。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】市負担割合 【原因】受益者負担がないため。 【評価指標】建物1㎡当たりの市負担額 【原因】老朽化による設備修繕費用負担のため。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	利用用途は集会施設だが、年齢制限があり、高齢者の生きがい支援としての役割を担っている。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	宮崎市障がい者体育センター、宮崎市大淀地域事務所、上恒久3号街区公園、宮崎南小学校、宮崎南小学校(給食室)、児童クラブ(宮崎南小学校・敷地内・校舎外)、源藤街区公園、宮崎市消防団大淀分団第6部消防団車庫、宮崎市消防団赤江分団第2部消防団車庫、宮崎市加納スポーツセンター、宮交シティ市民サービスコーナー	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	宮崎市赤江老人福祉センター、宮崎市赤江東地区交流センター、宮崎市赤江公民館	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	指定避難所	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	国道220号線から市道曾井1号線を200m程度西進した位置にあり、付近にバス停留所が設置されている等、交通事情は良好である。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】399,565人(平成29年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(平成57年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(赤江) 【現在の人口】34,968人(平成29年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2020年代 【建て替えの事業費(概算)】3.8億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	なし	

(2)施設評価シート

平成30年度施設評価			平成30年度
台帳番号	3830	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市南部老人福祉センター	利用圏域別分類	地域
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)は「継続」とし、リスク分担の見直し等に取り組むことで修繕更新費用の削減に努める。機能の評価(案)についても「継続」とし、エネルギー消費の抑制等に取り組むことで市負担額の削減に努める。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	品質評価が低い、供給評価は良好である。健康相談や趣味活動に気軽に参加できる交流の場として、高齢者の健康増進や外出促進、介護予防、生きがいつくりを支援していくため、施設を継続しつつ、今後の方針について検討を重ねる。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外 のとき	備品や設備等の修繕・更新について、指定管理者とのリスク分担の見直しを検討する。また、技術的視点も十分に取り入れながら最も効率の良い方法を選択し、長寿命化に努める。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
19	機能の評価(案)の理由	受益者負担がないため市負担額の評価が低い、利用率は高い。今後もサービスを提供していくために機能を継続する。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削除する具体的な取組み(案) ※18が「廃止」以外 のとき	市負担額である指定管理料については、人件費や法定検査の役務費、保守管理のための委託料等、維持管理に必要な経費で積算されており、削減の余地は限られている。そのため、サービスを低下させない範囲でエネルギー消費量を抑制し、光熱水費削減に努める。	
21	経営の方向性(案) ※「総量の最適化」と「質の向上」を踏 まえた利用用途別 分類の経営の方向 性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。 また、使用料の適正化に取り組む。	
22	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
24	アンケート(施設利用者)	対象外	

(2)施設評価シート

平成30年度施設評価		平成30年度
台帳番号	3830	利用用途別分類 集会施設
施設名	宮崎市南部老人福祉センター	利用圏域別分類 地域
26	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」とし、リスク分担の見直し等に取り組むことで修繕更新費用の削減に努める。機能の評価についても「継続」とし、エネルギー消費の抑制等に取り組むことで市負担額の削減に努める。
27	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続
28	建物の評価の理由	品質評価が低い、供給評価は良好である。健康相談や趣味活動に気軽に参加できる交流の場として、高齢者の健康増進や外出促進、介護予防、生きがいづくりを支援していくため、施設を継続しつつ、今後の方針について検討を重ねる。
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※27が「処分」以外のとき	備品や設備等の修繕・更新について、指定管理者とのリスク分担の見直しを検討する。また、技術的視点も十分に取り入れながら最も効率の良い方法を選択し、長寿命化に努める。
30	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続
31	機能の評価の理由	受益者負担がないため市負担額の評価が低い、利用率は高い。今後もサービスを提供していくために機能を継続する。
32	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組 ※30が「廃止」以外のとき	市負担額である指定管理料については、人件費や法定検査の役務費、保守管理のための委託料等、維持管理に必要な経費で積算されており、削減の余地は限られている。そのため、サービスを低下させない範囲でエネルギー消費量を抑制し、光熱水費削減に努める。
33	経営の方向性 ※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能に変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	3840	3.利用用途別分類	集会施設								
2.施設名	宮崎市住吉老人いこいの家	4.利用圏域別分類	地域								
5.所在地(町名・番地)	広原1066	15.設置根拠法令	老人憩の家設置運営要綱								
6.バス停	住吉(1950m)	16.設置条例	宮崎市老人いこいの家条例								
7.開設年月日	昭和52年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する								
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者(宮崎市社会福祉事業団・シルバー人材センター共同体)	18. 外観									
9.指定管理期間	平成28年4月1日～令和03年3月31日		19. 内部								
10.用途地域	その他										
11.財産区分	公共用										
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	高齢者に対し教養の向上、レクリエーション等のための健全ないこいの場を与え、もって自身の健康の増進を図ることを目的とした施設である。高齢者の健康増進や外出促進、介護予防、生きがいつくりを支援するため、健康相談や趣味活動に気軽に参加できる交流の場を提供している。										
13.主な利用者	本市に住所を有する60歳以上の者及びその介助者	20.避難所の指定(標高)	— 10.40 m								
14.利用者駐車可能台数	30台	21.投票所の指定	無								
22. 土地情報	土地面積	2,863.59 m ²				24. 建物情報	総延床面積	285.69 m ²			
	現況地目	宅地					取得価額計(開始時簿価計)	15480千円 (—)			
	土地所有形態	所有					階数・構造(主たる建物)	地上1階・W・木造			
	借受面積	0.00 m ²					建築年(主たる建物)	1977年			
23. 利用情報	(区分・単位)	平成29年度		平成28年度		25. 収入	(区分・単位)	平成29年度		平成28年度	
		人・食	前年比%	人・食	前年比%			千円	前年度比%	千円	前年度比%
	利用者数	5,931	82.1	7,224	—		市の収入計① (②+③)	0	—	0	—
	開館日数	292	99.7	293	—		使用料(減免後)②	0	—	0	—
利用率	20	80.0	25	—	その他③	0	—	0	—		
					≪参考≫ 使用料減免額④	0	—	0	—		
					指定管理者の収入計⑤	7,058	96.5	7,311	—		
					指定管理料⑥	7,058	96.5	7,311	—		
					利用料金収入	0	—	0	—		
					自主事業収入	0	—	0	—		
					その他収入	0	—	0	—		
					収入合計⑦	7,058	96.5	7,311	—		
					26. 支出						
					市の支出計⑧ (指定管理料除く)	986	131.5	750	—		
					施設のコスト	236	—	0	—		
					事業のコスト	0	—	0	—		
					人に係るコスト	750	100.0	750	—		
					指定管理者の支出計⑨	7,058	96.5	7,311	—		
					施設のコスト	1,348	83.3	1,619	—		
					自主事業以外のコスト	570	94.4	604	—		
					自主事業のコスト	0	—	0	—		
					人に係るコスト	5,140	101.0	5,088	—		
					支出合計⑩	8,044	99.8	8,061	—		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—				28.工事請負費・修繕費	236	—	0	—		
29.施設経営における実質的な 収入(⑦-⑥)	0				31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	8,044	99.8	8,061	—		
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0				市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	100.0	100	—		
32.施設所管課	長寿支援課				33.施設主管課	長寿支援課					

(2)施設評価シート

1.台帳番号	3840	3.利用用途別分類	集会施設			
2.施設名	宮崎市住吉老人いこいの家	4.利用圏域別分類	地域			
5.基礎評価						
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満	D				
	品質評価の評価(偏差値)	38.1				
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)	46.9				
① 品質評価 築年数(棟平均)の評価がかなり低い。 劣化度点数(棟平均)の評価がきわめて低い。 耐震対応(棟平均)の評価がきわめて低い。 バリアフリー未対応(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	平成29年度	偏差値	平均	
		築年数(棟平均)	40.000 年	38.9	26.600 年	
		劣化度点数(棟平均)	7.000 件	24.5	1.900 件	
		耐震対応(棟平均)	3.000 点	22.0	4.700 点	
		クレーム点数	5.000 点	56.6	4.300 点	
		バリアフリー未対応(棟平均)	1.000 件	48.6	0.800 件	
		評価値	38.1			
② 供給評価 利用率の評価が低い。 床面積1㎡当たりの利用率の評価が低い。 市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。	指標の結果	評価指標	平成29年度	偏差値	平均	
		日あたり利用者数	20.000 人	41.7	85.000 人	
		稼働率		%		%
		建物1㎡当たりの利用率	0.071 人	49.6	0.073 人	
		建物1㎡当たりの利用量		台		台
		土地1㎡当たりの利用量		人		人
		評価値	44.5			
③ 財務評価 市負担割合の評価が低い。 建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。	指標の結果	評価指標	平成29年度	偏差値	平均	
		市負担割合	100.000 %	46.9	93.808 %	
		市負担額(ソフト)前年度比	96.900 %	51.9	111.735 %	
		建物1㎡当たりの市負担額	28.156 千円	46.5	19.874 千円	
		土地1㎡当たりの市負担額		千円		千円
		利用量当たりの市負担額	1.356 千円	51.5	13.538 千円	
		評価値	49.2			
品質評価の分布図						
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)					供給評価(横) / 財務評価(縦)

(2) 施設評価シート

平成30年度施設評価			平成30年度
台帳番号	3840	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市住吉老人いこいの家	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	昭和52年に設置された施設のため、老朽化により品質評価が低い。また、年齢制限に加えて小規模であるため供給評価が低い。受益者負担がないことから財務評価も低くなっている。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	①【評価指標】築年数 【原因】昭和52年に設置された古い施設のため。 ②【評価指標】劣化度数 【原因】老朽化による経年劣化が多数あるため。 ③【評価指標】耐震対応 【原因】耐震未対応のため。 ④【評価指標】バリアフリー未対応 【原因】車いす使用者用駐車スペースが設けられていないため。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】利用率 【原因】年齢制限がある上、比較的小規模であるため。 ②【評価指標】建物1㎡当たりの利用率 【原因】同上。 ③【評価指標】市負担額千円当たりの利用量 【原因】同上。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】市負担割合 【原因】受益者負担がないため。 ②【評価指標】建物1㎡当たりの市負担額 【原因】老朽化による設備修繕費負担のため。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	利用用途は集会施設だが、年齢制限があり、高齢者の生きがい支援としての役割を担っている。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	宮崎市広原児童プール、宮崎市広原体育館、下之園農村公園、宮崎市消防団住吉分団第3部消防団車庫、萩の台公園、萩の台汚水処理施設	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	宮崎市住吉公民館	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	国道219号線から市道次郎ヶ別府広原線を400m程度西進した位置にあり、バス停留所はやや離れている。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】399,565人(平成29年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(平成57年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(住吉) 【現在の人口】21,675人(平成29年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2020年代 【建て替えの事業費(概算)】1.3億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	なし	

(2) 施設評価シート

平成30年度施設評価			平成30年度
台帳番号	3840	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市住吉老人いこいの家	利用圏域別分類	地域
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)は「継続」とし、リスク分担の見直し等に取り組むことで修繕更新費用の削減に努める。機能の評価(案)についても「継続」とし、エネルギー消費の抑制等に取り組むことで市負担額の削減に努める。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	品質評価が低く、一部設備の停止期間に伴って利用率が低くなっているものの、健康体操やグラウンドゴルフ等のクラブ活動が盛んである。健康相談や趣味活動に気軽に参加できる交流の場として、高齢者の健康増進や外出促進、介護予防、生きがいつくりを支援していくため、施設を継続しつつ、今後の方針について検討を重ねる。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外 のとき	備品や設備等の修繕・更新について、指定管理者とのリスク分担の見直しを検討する。また、技術的視点も十分に取り入れながら最も効率の良い方法を選択し、長寿命化に努める。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
19	機能の評価(案)の理由	受益者負担がないため財務評価が低いですが、クラブ活動が盛んな施設である。今後もサービスを提供していくために機能を継続する。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削除する具体的な取組(案) ※18が「廃止」以外 のとき	市負担額である指定管理料については、人件費や法定検査の役務費、保守管理のための委託料等、維持管理に必要な経費で積算されており、削減の余地は限られている。そのため、サービスを低下させない範囲でエネルギー消費量を抑制し、光熱水費削減に努める。	
21	経営の方向性(案) ※「総量の最適化」と「質の向上」を踏 まえた利用用途別 分類の経営の方向 性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能に変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。 また、使用料の適正化に取り組む。	
22	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見あり(別紙 2ページ参照)	
24	アンケート(施設利用者)	対象外	

(2) 施設評価シート

平成30年度施設評価			平成30年度
台帳番号	3840	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市住吉老人いこいの家	利用圏域別分類	地域
26	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」とし、リスク分担の見直し等に取り組むことで修繕更新費用の削減に努める。機能の評価についても「継続」とし、エネルギー消費の抑制等に取り組むことで市負担額の削減に努める。	
27	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
28	建物の評価の理由	品質評価が低く、一部設備の停止期間に伴って利用量率が低くなっているものの、健康体操やグラウンドゴルフ等のクラブ活動が盛んである。健康相談や趣味活動に気軽に参加できる交流の場として、高齢者の健康増進や外出促進、介護予防、生きがいつくりを支援していくため、施設を継続しつつ、今後の方針について検討を重ねる。	
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※27が「処分」以外のとき	備品や設備等の修繕・更新について、指定管理者とのリスク分担の見直しを検討する。また、技術的視点も十分に取り入れながら最も効率の良い方法を選択し、長寿命化に努める。	
30	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
31	機能の評価の理由	受益者負担がないため財務評価が低いですが、クラブ活動が盛んな施設である。今後もサービスを提供していくために機能を継続する。	
32	将来の市負担額(ソフト)を削除する具体的な取組 ※30が「廃止」以外のとき	市負担額である指定管理料については、人件費や法定検査の役務費、保守管理のための委託料等、維持管理に必要な経費で積算されており、削減の余地は限られている。そのため、サービスを低下させない範囲でエネルギー消費量を抑制し、光熱水費削減に努める。	
33	経営の方向性 ※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能に変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。	

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	3850	3.利用用途別分類	集会施設								
2.施設名	宮崎市古城老人いこいの家	4.利用圏域別分類	地域								
5.所在地(町名・番地)	古城町2494	15.設置根拠法令	老人憩の家設置運営要綱								
6.バス停	黒北(1770m)	16.設置条例	宮崎市老人いこいの家条例								
7.開設年月日	昭和58年7月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する								
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者(宮崎市社会福祉事業団・シルバー人材センター共同体)	18. 外観									
9.指定管理期間	平成28年4月1日～令和03年3月31日		19. 内部								
10.用途地域	その他										
11.財産区分	公共用										
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	高齢者に対し教養の向上、レクリエーション等のための健全ないこいの場を与え、もって自身の健康の増進を図ることを目的とした施設である。高齢者の健康増進や外出促進、介護予防、生きがいを支えるため、健康相談や趣味活動に気軽に参加できる交流の場を提供している。										
13.主な利用者	本市に住所を有する60歳以上の者及びその介助者		20.避難所の指定(標高)	— 47.90 m							
14.利用者駐車可能台数	13台		21.投票所の指定	無							
22. 土地情報	土地面積	4,523.98 m ²				24.建物情報	総延床面積	274.32 m ²			
	現況地目	宅地				取得価額計(開始時簿価計)	33471千円 (—)				
	土地所有形態	所有				階数・構造(主たる建物)	地上1階・W・木造				
	借受面積	0.00 m ²				建築年(主たる建物)	1983年				
23. 利用情報	(区分・単位)	平成29年度		平成28年度		法定点検(主たる建物)	対象				
		人・食	前年比%	人・食	前年比%	建物所有状況	市有物件				
	利用者数	11,547	104.4	11,059	—	借受面積	0.00 m ²				
	開館日数	292	99.7	293	—	耐震対応(主たる建物)	対応済				
利用率	40	105.3	38	—	未利用スペース	0 m ²					
25. 収入	(区分・単位)	平成29年度		平成28年度		26. 支出	(区分・単位)	平成29年度		平成28年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	0	—	0	—		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	1,222	61.9	1,974	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—		施設のコスト	472	38.6	1,224	—
	その他③	0	—	0	—		事業のコスト	0	—	0	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—		人に係るコスト	750	100.0	750	—
	指定管理者の収入計⑤	9,356	101.8	9,192	—		指定管理者の支出計⑨	9,356	101.8	9,192	—
	指定管理料⑥	9,356	101.8	9,192	—		施設のコスト	3,502	104.7	3,345	—
	利用料金収入	0	—	0	—		自主事業以外のコスト	721	88.1	818	—
	自主事業収入	0	—	0	—		自主事業のコスト	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	人に係るコスト	5,133	102.1	5,029	—		
収入合計⑦	9,356	101.8	9,192	—	支出合計⑩	10,578	94.7	11,166	—		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—		—		28.工事請負費・修繕費	472	38.6	1,224	—		
29.施設経営における実質的な 収入(⑦-⑥)	0		0		31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	10,578	94.7	11,166	—		
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0		0		市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	100.0	100	—		
32.施設所管課	長寿支援課		33.施設主管課	長寿支援課							

(2)施設評価シート

1.台帳番号	3850	3.利用用途別分類	集会施設			
2.施設名	宮崎市古城老人いこいの家	4.利用圏域別分類	地域			
5.基礎評価						
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満	D				
	品質評価の評価(偏差値)	47.1				
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)	49.9				
① 品質評価 築年数(棟平均)の評価が低い。 劣化度数(棟平均)の評価がきわめて低い。	指標の結果	評価指標	平成29年度	偏差値	平均	
		築年数(棟平均)	34.000 年	43.9	26.600 年	
		劣化度数(棟平均)	7.000 件	24.5	1.900 件	
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	54.9	4.700 点	
		クレーム点数	5.000 点	56.6	4.300 点	
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.7	0.800 件	
		評価値	47.1			
② 供給評価 利用量率の評価が低い。 市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。	指標の結果	評価指標	平成29年度	偏差値	平均	
		日あたり利用者数	40.000 人	44.1	85.000 人	
		稼働率		%		%
		建物1㎡当たりの利用量率	0.144 人	66.1	0.073 人	
		建物1㎡当たりの利用量率		台		台
		土地1㎡当たりの利用量率		人		人
		市負担額千円当たりの利用量	1.092	45.3	1.646	
		評価値	51.8			
③ 財務評価 市負担割合の評価が低い。 建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。	指標の結果	評価指標	平成29年度	偏差値	平均	
		市負担割合	100.000 %	46.9	93.808 %	
		市負担額(ソフト)前年度比	101.600 %	51.3	111.735 %	
		建物1㎡当たりの市負担額	38.561 千円	42.0	19.874 千円	
		土地1㎡当たりの市負担額		千円		千円
		利用量当たりの市負担額	0.916 千円	51.5	13.538 千円	
		評価値	47.9			
品質評価の分布図						
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)					

(2) 施設評価シート

平成30年度施設評価			平成30年度
台帳番号	3850	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市古城老人いこいの家	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	昭和58年に設置された施設のため、老朽化により品質評価が低い。また、年齢制限に加えて小規模であるため供給評価が低くなっている指標がある。受益者負担がないことから財務評価も低くなっている。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	①【評価指標】築年数 【原因】昭和58年に設置された古い施設のため。 ②【評価指標】劣化度数 【原因】老朽化による経年劣化が多数あるため。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】利用率率 【原因】年齢制限がある上、比較的小規模であるため。 ②【評価指標】市負担額千円当たりの利用量 【原因】同上。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】市負担割合 【原因】受益者負担がないため。 ②【評価指標】建物1㎡当たりの市負担額 【原因】老朽化による設備修繕費負担のため。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	利用用途は集会施設だが、年齢制限があり、高齢者の生きがい支援としての役割を担っている。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	南部事務所、宮崎市南部環境美化センター	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	宮崎市大淀公民館	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同 じ)施設の有無。有 の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	指定避難所	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	県道宮崎田野線から市道南部清掃工場西線を400m程度南進した位置にあり、バス停留所はやや離れている。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】399,565人(平成29年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(平成57年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(大淀) 【現在の人口】24,403人(平成29年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費(概算)】1.3億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	なし	

(2) 施設評価シート

		平成30年度施設評価	平成30年度
台帳番号	3850	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市古城老人いこいの家	利用圏域別分類	地域
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)は「継続」とし、リスク分担の見直し等に取り組むことで修繕更新費用の削減に努める。機能の評価(案)についても「継続」とし、エネルギー消費の抑制等に取り組むことで市負担額の削減に努める。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	品質評価、財務評価が平均以下だが、施設自体が小規模で建物1㎡当たりの利用率は高い。健康相談や趣味活動に気軽に参加できる交流の場として、高齢者の健康増進や外出促進、介護予防、生きがいを支援していくため、施設を継続しつつ、今後の方針について検討を重ねる。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外 のとき	備品や設備等の修繕・更新について、指定管理者とのリスク分担の見直しを検討する。また、技術的視点も十分に取り入れながら最も効率の良い方法を選択し、長寿命化に努める。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
19	機能の評価(案)の理由	受益者負担がないため財務評価が低い、建物1㎡当たりの利用率は高い。今後もサービスを提供していくために機能を継続する。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削除する具体的な取組(案) ※18が「廃止」以外 のとき	市負担額である指定管理料については、人件費や法定検査の役務費、保守管理のための委託料等、維持管理に必要な経費で積算されており、削減の余地は限られている。そのため、サービスを低下させない範囲でエネルギー消費量を抑制し、光熱水費削減に努める。	
21	経営の方向性(案) ※「総量の最適化」と「質の向上」を踏 まえた利用用途別 分類の経営の方向 性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能に変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。 また、使用料の適正化に取り組む。	
22	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
24	アンケート(施設利用者)	対象外	

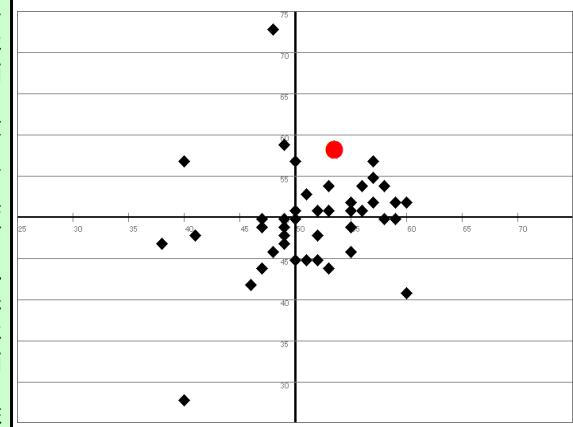
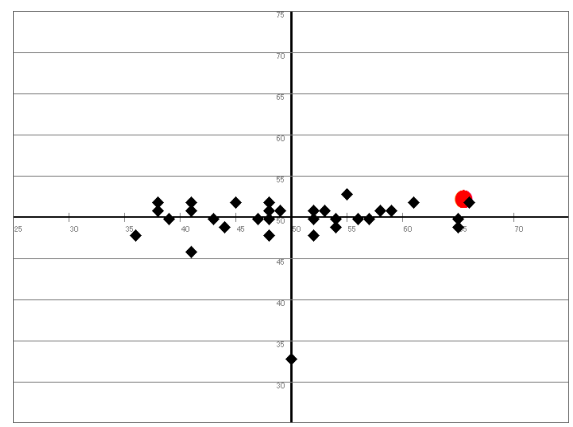
(2)施設評価シート

平成30年度施設評価			平成30年度
台帳番号	3850	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市古城老人いこいの家	利用圏域別分類	地域
26	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」とし、リスク分担の見直し等に取り組むことで修繕更新費用の削減に努める。機能の評価についても「継続」とし、エネルギー消費の抑制等に取り組むことで市負担額の削減に努める。	
27	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
28	建物の評価の理由	品質評価、財務評価が平均以下だが、施設自体が小規模で建物1㎡当たりの利用率は高い。健康相談や趣味活動に気軽に参加できる交流の場として、高齢者の健康増進や外出促進、介護予防、生きがいづくりを支援していくため、施設を継続しつつ、今後の方針について検討を重ねる。	
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※27が「処分」以外のとき	備品や設備等の修繕・更新について、指定管理者とのリスク分担の見直しを検討する。また、技術的視点も十分に取り入れながら最も効率の良い方法を選択し、長寿命化に努める。	
30	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
31	機能の評価の理由	受益者負担がないため財務評価が低い、建物1㎡当たりの利用率は高い。今後もサービスを提供していくために機能を継続する。	
32	将来の市負担額(ソフト)を削除する具体的な取組 ※30が「廃止」以外のとき	市負担額である指定管理料については、人件費や法定検査の役務費、保守管理のための委託料等、維持管理に必要な経費で積算されており、削減の余地は限られている。そのため、サービスを低下させない範囲でエネルギー消費量を抑制し、光熱水費削減に努める。	
33	経営の方向性 ※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能に変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。	

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	3870	3.利用用途別分類	集会施設										
2.施設名	宮崎市北部老人福祉センター・宮崎市青少年プラザ	4.利用圏域別分類	地域										
5.所在地(町名・番地)	神宮東一丁目2-27	15.設置根拠法令	老人福祉法(北部老人福祉センター)										
6.バス停	江平二丁目(150m)	16.設置条例	・宮崎市老人福祉センター条例・宮崎市青少年プラザ条例										
7.開設年月日	平成23年10月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する										
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者(宮崎市社会福祉事業団・シルバー人材センター共同体)	18. 外観											
9.指定管理期間	平成28年4月1日～令和03年3月31日		19. 内部										
10.用途地域	第二種住居地域												
11.財産区分	公共用												
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	高齢者の福祉の増進を図ることを目的とした北部老人福祉センターと、勤労青少年の福祉の増進及び職業の安定を図るとともに、市民の多目的利用に供することを目的とした青少年プラザの複合施設である。多世代にわたり、レクリエーションや講座、研修会等の場を提供している。												
13.主な利用者	高齢者、青少年及び一般市民		20.避難所の指定(標高)	指定避難所	7.70 m								
14.利用者駐車可能台数	67台		21.投票所の指定	無									
22. 土地情報	土地面積	2,240.47 m ²				24. 建物情報	総延床面積	3,496.07 m ²					
	現況地目	宅地					取得価額計(開始時簿価計)	106217千円 (－)					
	土地所有形態						階数・構造(主たる建物)	地上4階・RC・鉄筋コンクリート					
	借受面積	0.00 m ²					建築年(主たる建物)	2011年					
23. 利用情報	(区分・単位)	平成29年度		平成28年度		25. 収入	(区分・単位)	平成29年度		平成28年度			
		人・食	前年比%	人・食	前年比%			千円	前年度比%	千円	前年度比%		
	利用者数	116,266	82.4	141,132	－		市の収入計①(②+③)	36	－	0	－		
	開館日数	359	100.0	359	－		使用料(減免後)②	0	－	0	－		
利用率	324	82.4	393	－	その他③	36	－	0	－				
25. 支出	(区分・単位)	平成29年度		平成28年度		26. 支出	(区分・単位)	平成29年度		平成28年度			
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%	千円	前年度比%		
		指定管理者の収入計⑤	38,958	101.9	38,247			－	市の支出計⑧(指定管理料除く)	858	47.9	1,793	－
		指定管理料⑥	33,601	101.7	33,037			－	施設のコスト	108	10.4	1,043	－
		利用料金収入	5,312	102.8	5,165			－	事業のコスト	0	－	0	－
		自主事業収入	0	－	0			－	人に係るコスト	750	100.0	750	－
		その他収入	45	100.0	45			－	指定管理者の支出計⑨	38,958	101.9	38,247	－
		収入合計⑦	38,994	102.0	38,247			－	施設のコスト	17,493	108.0	16,194	－
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	－		－		自主事業以外のコスト	5,881	89.9	6,542	－				
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	5,393	103.5	5,210	－	自主事業のコスト	0	－	0	－				
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	0	－	0	－	人に係るコスト	15,584	100.5	15,511	－				
28.工事請負費・修繕費	108		10.4		1,043	－	支出合計⑩	39,816	99.4	40,040	－		
31. 市負担額⑪(⑧-①+⑥)	34,423		98.8		34,830	－	27.工事請負費・修繕費	108		10.4			
31. 市負担割合(%) (⑪÷⑩)	86		99.4		87	－	29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	5,393		103.5			
32.施設所管課	長寿支援課		33.施設主管課	長寿支援課									

(2)施設評価シート

1.台帳番号	3870	3.利用用途別分類	集会施設				
2.施設名	宮崎市北部老人福祉センター・宮崎市青少年プラザ	4.利用圏域別分類	地域				
5.基礎評価							
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		A				
	品質評価の評価(偏差値)		53.1				
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		58.7				
①品質評価	劣化度数(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	平成29年度	偏差値	平均	
		築年数(棟平均)	22.100	年	53.7	26.600	年
		劣化度数(棟平均)	3.000	件	44.5	1.900	件
		耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
		クレーム点数	5.000	点	56.6	4.300	点
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.7	0.800	件
		評価値			53.1		
②供給評価		指標の結果	評価指標	平成29年度	偏差値	平均	
		日あたり利用者数	324.000	人	80.9	85.000	人
		稼働率	43.300	%	59.0	28.700	%
		建物1㎡当たりの利用量率	0.093	人	54.4	0.073	人
		建物1㎡当たりの利用量		台			台
		土地1㎡当たりの利用量率		人			人
		市負担額千円当たりの利用量	3.378		64.6	1.646	
		評価値			64.7		
③財務評価		指標の結果	評価指標	平成29年度	偏差値	平均	
		市負担割合	86.460	%	53.6	93.808	%
		市負担額(ソフト)前年度比	101.600	%	51.3	111.735	%
		建物1㎡当たりの市負担額	9.846	千円	54.3	19.874	千円
		土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
		利用量当たりの市負担額	0.296	千円	51.6	13.538	千円
		評価値			52.7		
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図				
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)			供給評価(横) / 財務評価(縦)			

(2) 施設評価シート

平成30年度施設評価		平成30年度	
台帳番号	3870	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市北部老人福祉センター・宮崎市青少年プラザ	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	平成23年に改築された施設であるが、一部施設の老朽化により品質評価が低くなっている指標がある。供給・財務評価はともに良好である。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	【評価指標】劣化度点数 【原因】青少年プラザ体育館の老朽化による劣化が見られるため。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし	
5	定性的な要素の分 析(総括)	利用用途は集会施設だが、年齢制限があり、高齢者の生きがい支援としての役割を担っている。また、青少年プラザとの複合施設である。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	江平自転車歩行車道公衆便所(北権現町)、宮崎東中学校、丸山ふれあい広場、宮崎市丸山児童プール、権現団地、柳丸街区公園、宮崎市霧島児童館、江平小学校、児童クラブ(江平小学校・敷地内・校舎外)、江平小学校(給食室)、宮崎市消防団中央分団第4部消防団車庫、宮崎市消防団大宮分団第7部消防団車庫、宮崎市消防団大宮分団第9部消防団車庫、江平東街区公園、牟田町街区公園	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	宮崎市大宮公民館	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同 じ)施設の有無。有 の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	指定避難所	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	国道10号線から県道宮崎高鍋線を500m程度北進した位置にあり、付近にバス停留所が設置されている等、交通事情は良好である。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】399,565人(平成29年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(平成57年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(大宮) 【現在の人口】25,520人(平成29年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2020年代、2060年代 【建て替えの事業費(概算)】13億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	なし	

(2)施設評価シート

平成30年度施設評価		平成30年度	
台帳番号	3870	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市北部老人福祉センター・宮崎市青少年プラザ	利用圏域別分類	地域
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)は「継続」とし、リスク分担の見直し等に取り組むことで修繕更新費用の削減に努める。機能の評価(案)についても「継続」とし、エネルギー消費の抑制等に取り組むことで市負担額の削減に努める。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	品質評価及び供給・財務評価ともに平均以上である。健康相談や趣味活動に気軽に参加できる交流の場として、高齢者の健康増進や外出促進、介護予防、生きがいづくりを支援していくため、施設を継続する。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外 のとき	備品や設備等の修繕・更新について、指定管理者とのリスク分担の見直しを検討する。また、技術的視点も十分に取り入れながら最も効率の良い方法を選択し、長寿命化に努める。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
19	機能の評価(案)の理由	品質評価及び供給・財務評価ともに平均以上である。今後もサービスを提供していくために機能を継続する。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削除する具体的な取組み(案) ※18が「廃止」以外 のとき	市負担額である指定管理料については、人件費や法定検査の役務費、保守管理のための委託料等、維持管理に必要な経費で積算されており、削減の余地は限られている。そのため、サービスを低下させない範囲でエネルギー消費量を抑制し、光熱水費削減に努める。	
21	経営の方向性(案) ※「総量の最適化」と「質の向上」を踏 まえた利用用途別 分類の経営の方向 性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。 また、使用料の適正化に取り組む。	
22	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
24	アンケート(施設利用者)	対象外	

(2)施設評価シート

平成30年度施設評価		平成30年度	
台帳番号	3870	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市北部老人福祉センター・宮崎市青少年プラザ	利用圏域別分類	地域
26	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」とし、リスク分担の見直し等に取り組むことで修繕更新費用の削減に努める。機能の評価についても「継続」とし、エネルギー消費の抑制等に取り組むことで市負担額の削減に努める。	
27	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
28	建物の評価の理由	品質評価及び供給・財務評価ともに平均以上である。健康相談や趣味活動に気軽に参加できる交流の場として、高齢者の健康増進や外出促進、介護予防、生きがいづくりを支援していくため、施設を継続する。	
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※27が「処分」以外のとき	備品や設備等の修繕・更新について、指定管理者とのリスク分担の見直しを検討する。また、技術的視点も十分に取り入れながら最も効率の良い方法を選択し、長寿命化に努める。	
30	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
31	機能の評価の理由	品質評価及び供給・財務評価ともに平均以上である。今後もサービスを提供していくために機能を継続する。	
32	将来の市負担額(ソフト)を削除する具体的な取組 ※30が「廃止」以外のとき	市負担額である指定管理料については、人件費や法定検査の役務費、保守管理のための委託料等、維持管理に必要な経費で積算されており、削減の余地は限られている。そのため、サービスを低下させない範囲でエネルギー消費量を抑制し、光熱水費削減に努める。	
33	経営の方向性 ※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能に変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。	

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	3880	3.利用用途別分類	集会施設			
2.施設名	大塚台地域福祉コミュニティセンター	4.利用圏域別分類	地域			
5.所在地(町名・番地)	大塚台西二丁目19-1	15.設置根拠法令	地方自治法第244条第1項			
6.バス停	大塚台センター前(250m)	16.設置条例	宮崎市地域福祉コミュニティセンター条例			
7.開設年月日	平成10年10月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する			
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者(大塚台地区社会福祉協議会)	18. 外観				
9.指定管理期間	平成28年4月1日～令和03年3月31日					
10.用途地域	第一種中高層住居専用地域		19. 内部			
11.財産区分	公共用					
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	地域における福祉活動を推進することにより、住民相互のふれあいを深め、もって社会福祉の向上に資することを目的とした施設である。高齢者の健康増進や外出促進、介護予防、生きがいつくりを支援するため、健康相談や趣味活動に気軽に参加できる交流の場を提供している。					
13.主な利用者		地域ボランティア、福祉活動員、地域の高齢者及び一般市民		20.避難所の指定(標高)	— 47.50 m	
14.利用者駐車可能台数		7台		21.投票所の指定	無	
22. 土地情報	土地面積	400.52 m ²				
	現況地目	学校用地				
	土地所有形態					
	借受面積	0.00 m ²				
23. 利用情報	(区分・単位)	平成29年度		平成28年度		
		人・食	前年比%	人・食	前年比%	
	利用者数	13,990	96.4	14,508	—	
	開館日数	305	95.0	321	—	
利用率	46	102.2	45	—		
25. 収入	(区分・単位)	平成29年度		平成28年度		
		千円	前年度比%	千円	前年度比%	
	市の収入計① (②+③)	0	—	0	—	
	使用料(減免後)②	0	—	0	—	
	その他③	0	—	0	—	
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—	
	指定管理者の収入計⑤	1,206	100.0	1,206	—	
	指定管理料⑥	1,206	100.0	1,206	—	
	利用料金収入	0	—	0	—	
	自主事業収入	0	—	0	—	
その他収入	0	—	0	—		
収入合計⑦	1,206	100.0	1,206	—		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—		—			
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	0		0			
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	0		0			
26. 支出	(区分・単位)	平成29年度		平成28年度		
		千円	前年度比%	千円	前年度比%	
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	793	101.9	778	—	
	施設のコスト	43	153.6	28	—	
	事業のコスト	0	—	0	—	
	人に係るコスト	750	100.0	750	—	
	指定管理者の支出計⑨	1,206	100.0	1,206	—	
	施設のコスト	139	92.1	151	—	
	自主事業以外のコスト	63	126.0	50	—	
	自主事業のコスト	0	—	0	—	
人に係るコスト	1,004	99.9	1,005	—		
支出合計⑩	1,999	100.8	1,984	—		
28.工事請負費・修繕費	43		153.6			
31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	1,999		100.8			
市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100		100.0			
32.施設所管課	長寿支援課		33.施設主管課	長寿支援課		

(2)施設評価シート

1.台帳番号	3880	3.利用用途別分類	集会施設		
2.施設名	大塚台地域福祉コミュニティーセンター	4.利用圏域別分類	地域		
5.基礎評価					
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		B		
	品質評価の評価(偏差値)		49.1		
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		59.1		
① 品質評価	築年数(棟平均)の評価が低い。 劣化度数(棟平均)の評価がかなり低い。	指標の結果			
		評価指標	平成29年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	34.000 年	43.9	26.600 年
		劣化度数(棟平均)	5.000 件	34.5	1.900 件
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	54.9	4.700 点
		クレーム点数	5.000 点	56.6	4.300 点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.7	0.800 件		
	評価値		49.1		
② 供給評価	利用量率の評価が低い。	指標の結果			
		評価指標	平成29年度	偏差値	平均
		日あたり利用者数	46.000 人	45.0	85.000 人
		稼働率		%	%
		建物1㎡当たりの利用量率	0.115 人	59.4	0.073 人
		建物1㎡当たりの利用量率		台	台
土地1㎡当たりの利用量率		人	人		
市負担額千円当たりの利用量	6.999	95.2	1.646		
	評価値		66.5		
③ 財務評価	市負担割合の評価が低い。	指標の結果			
		評価指標	平成29年度	偏差値	平均
		市負担割合	100.000 %	46.9	93.808 %
		市負担額(ソフト)前年度比	100.000 %	51.5	111.735 %
		建物1㎡当たりの市負担額	4.991 千円	56.3	19.874 千円
		土地1㎡当たりの市負担額		千円	千円
利用量当たりの市負担額	0.143 千円	51.6	13.538 千円		
	評価値		51.6		
品質評価の分布図					
品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)					
供給評価(横) / 財務評価(縦)					

(2)施設評価シート

平成30年度施設評価			平成30年度
台帳番号	3880	利用用途別分類	集会施設
施設名	大塚台地域福祉コミュニティーセンター	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	施設の設置は平成10年だが、旧小学校校舎を利用しているため、老朽化により品質評価が低くなっている指標がある。また、小規模であること、受益者負担がないことから供給・財務評価も低くなっている指標がある。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	①【評価指標】築年数 【原因】昭和58年に設置された古い施設のため。 ②【評価指標】劣化度点数 【原因】老朽化による経年劣化が多数あるため。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】利用量率 【原因】比較的小規模であるため。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】市負担割合 【原因】受益者負担がないため。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	利用用途は集会施設だが、生きがい支援としての役割を担っている。また、宮崎西小学校敷地内にあり、大塚台地区の多世代交流や福祉活動の拠点として本施設が活かされている。	
6	半径1km以内にある 近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	大塚台団地、宮崎市大塚台児童プール、宮崎市大塚台地域事務所、宮崎市大塚児童センター、宮崎市大塚台児童センター、宮崎市消防団大淀分団第7部消防団車庫、宮崎西小学校、大塚小学校、宮崎市大塚公民館、宮崎市大塚地域事務所、大塚中学校ほか12施設	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	国道10号線から市道大塚台1号線を900m程度南進した位置にあり、付近にバス停留所が設置されている等、交通事情は良好である。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】399,565人(平成29年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(平成57年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(大塚台) 【現在の人口】6,815人(平成29年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費(概算)】1.8億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	なし	

(2)施設評価シート

平成30年度施設評価			平成30年度
台帳番号	3880	利用用途別分類	集会施設
施設名	大塚台地域福祉コミュニティーセンター	利用圏域別分類	地域
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)は「継続」とし、リスク分担の見直し等に取り組むことで修繕更新費用の削減に努める。機能の評価(案)についても「継続」とし、エネルギー消費の抑制等に取り組むことで市負担額の削減に努める。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	品質評価は平均並みで、供給・財務評価が平均以上である。健康相談や趣味活動に気軽に参加できる交流の場として、高齢者の健康増進や外出促進、介護予防、生きがいつくりを支援していくため、施設を継続する。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外 のとき	備品や設備等の修繕・更新について、指定管理者とのリスク分担の見直しを検討する。また、技術的視点も十分に取り入れながら最も効率の良い方法を選択し、長寿命化に努める。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
19	機能の評価(案)の理由	品質評価及び供給・財務評価ともに平均以上である。今後もサービスを提供していくために機能を継続する。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削除する具体的な取組み(案) ※18が「廃止」以外 のとき	市負担額である指定管理料については、人件費や法定検査の役務費、保守管理のための委託料等、維持管理に必要な経費で積算されており、削減の余地は限られている。そのため、サービスを低下させない範囲でエネルギー消費量を抑制し、光熱水費削減に努める。	
21	経営の方向性(案) ※「総量の最適化」と「質の向上」を踏 まえた利用用途別 分類の経営の方向 性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能に変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。 また、使用料の適正化に取り組む。	
22	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
24	アンケート(施設利用者)	対象外	

(2)施設評価シート

平成30年度施設評価			平成30年度
台帳番号	3880	利用用途別分類	集会施設
施設名	大塚台地域福祉コミュニティーセンター	利用圏域別分類	地域
26	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」とし、リスク分担の見直し等に取り組むことで修繕更新費用の削減に努める。機能の評価についても「継続」とし、エネルギー消費の抑制等に取り組むことで市負担額の削減に努める。	
27	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
28	建物の評価の理由	品質評価は平均並みで、供給・財務評価が平均以上である。健康相談や趣味活動に気軽に参加できる交流の場として、高齢者の健康増進や外出促進、介護予防、生きがいつくりを支援していくため、施設を継続する。	
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※27が「処分」以外のとき	備品や設備等の修繕・更新について、指定管理者とのリスク分担の見直しを検討する。また、技術的視点も十分に取り入れながら最も効率の良い方法を選択し、長寿命化に努める。	
30	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
31	機能の評価の理由	品質評価及び供給・財務評価ともに平均以上である。今後もサービスを提供していくために機能を継続する。	
32	将来の市負担額(ソフト)を削除する具体的な取組 ※30が「廃止」以外のとき	市負担額である指定管理料については、人件費や法定検査の役務費、保守管理のための委託料等、維持管理に必要な経費で積算されており、削減の余地は限られている。そのため、サービスを低下させない範囲でエネルギー消費量を抑制し、光熱水費削減に努める。	
33	経営の方向性 ※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能に変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。	

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	3890	3.利用用途別分類	集会施設										
2.施設名	宮崎市赤江老人福祉センター	4.利用圏域別分類	地域										
5.所在地(町名・番地)	本郷南方2487-4	15.設置根拠法令	老人福祉法										
6.バス停	大村入口(230m)	16.設置条例	宮崎市老人福祉センター条例										
7.開設年月日	昭和57年5月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する										
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者(宮崎市社会福祉事業団・シルバー人材センター共同体)	18. 外観	 										
9.指定管理期間	平成28年4月1日～令和03年3月31日												
10.用途地域	その他												
11.財産区分	公共用												
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	高齢者の福祉の増進を図ることを目的とした施設である。高齢者の健康増進や外出促進、介護予防、生きがいがつくりを支援するため、健康相談や趣味活動に気軽に参加できる交流の場を提供している。	19. 内部	 										
13.主な利用者	本市に住所を有する60歳以上の者及びその介助者												
14.利用者駐車可能台数	37台	20.避難所の指定(標高)	指定避難所 3.60 m										
22. 土地情報	土地面積 2,175.00 m ²	21.投票所の指定	無										
22. 土地情報	現況地目	宅地	24. 建物情報	総延床面積	416.39 m ²								
	土地所有形態	所有		取得価額計(開始時簿価計)	64706千円 (一)								
	借受面積	0.00 m ²		階数・構造(主たる建物)	地上1階・RC・鉄筋コンクリート								
	23. 利用情報	(区分・単位)		平成29年度	平成28年度	建築年(主たる建物)	1982年						
利用者数		人・食		前年比%	人・食	前年比%	法定点検(主たる建物)	対象					
開館日数	294	106.4		27,662	-	建物所有状況	市有物件						
利用率率	101	107.4		94	-	借受面積	0.00 m ²						
25. 収入	(区分・単位)	平成29年度		平成28年度	26. 支出	(区分・単位)	平成29年度	平成28年度					
	市の収入計① (②+③)	千円		前年度比%			千円	前年度比%	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	千円	前年度比%	千円	前年度比%
		使用料(減免後)②		0			-	0		-	施設のコスト	363	87.7
	その他③	1	-	0			-	事業のコスト	0	-	0	-	
	《参考》 使用料減免額④	0	-	0			-	人に係るコスト	750	100.0	750	-	
	指定管理者の収入計⑤	12,576	100.2	12,545			-	指定管理者の支出計⑨	12,576	100.2	12,545	-	
	指定管理料⑥	12,576	100.2	12,545			-	施設のコスト	6,268	106.0	5,911	-	
	利用料金収入	0	-	0			-	自主事業以外のコスト	656	71.7	915	-	
	自主事業収入	0	-	0			-	自主事業のコスト	0	-	0	-	
	その他収入	0	-	0			-	人に係るコスト	5,652	98.8	5,719	-	
収入合計⑦	12,577	100.3	12,545	-	支出合計⑩	13,689	99.9	13,709	-				
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	363	87.7	414	-				
29.施設経営における実質的な 収入(⑦-⑥)	1	-	0	-	31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	13,688	99.8	13,709	-				
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	-	0	-	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	100.0	100	-				
32.施設所管課	長寿支援課	33.施設主管課	長寿支援課										

(2)施設評価シート

1.台帳番号	3890	3.利用用途別分類	集会施設																														
2.施設名	宮崎市赤江老人福祉センター	4.利用圏域別分類	地域																														
5.基礎評価																																	
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		A																														
	品質評価の評価(偏差値)		50.5																														
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		56.8																														
①品質評価	①品質評価 築年数(棟平均)の評価が低い。 劣化度数(棟平均)の評価が低い。 バリアフリー未対応(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>平成29年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>築年数(棟平均)</td> <td>35.000 年</td> <td>43.0</td> <td>26.600 年</td> </tr> <tr> <td>劣化度数(棟平均)</td> <td>2.000 件</td> <td>49.5</td> <td>1.900 件</td> </tr> <tr> <td>耐震対応(棟平均)</td> <td>5.000 点</td> <td>54.9</td> <td>4.700 点</td> </tr> <tr> <td>クレーム点数</td> <td>5.000 点</td> <td>56.6</td> <td>4.300 点</td> </tr> <tr> <td>バリアフリー未対応(棟平均)</td> <td>1.000 件</td> <td>48.6</td> <td>0.800 件</td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>50.5</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	平成29年度	偏差値	平均	築年数(棟平均)	35.000 年	43.0	26.600 年	劣化度数(棟平均)	2.000 件	49.5	1.900 件	耐震対応(棟平均)	5.000 点	54.9	4.700 点	クレーム点数	5.000 点	56.6	4.300 点	バリアフリー未対応(棟平均)	1.000 件	48.6	0.800 件	評価値		50.5			
		評価指標	平成29年度	偏差値	平均																												
		築年数(棟平均)	35.000 年	43.0	26.600 年																												
		劣化度数(棟平均)	2.000 件	49.5	1.900 件																												
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	54.9	4.700 点																												
		クレーム点数	5.000 点	56.6	4.300 点																												
		バリアフリー未対応(棟平均)	1.000 件	48.6	0.800 件																												
評価値		50.5																															
指標の結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>平成29年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日あたり利用者数</td> <td>101.000 人</td> <td>52.1</td> <td>85.000 人</td> </tr> <tr> <td>稼働率</td> <td></td> <td>%</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの利用量率</td> <td>0.242 人</td> <td>88.2</td> <td>0.073 人</td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの利用量率</td> <td></td> <td>台</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td>土地1㎡当たりの利用量率</td> <td></td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>市負担額千円当たりの利用量</td> <td>2.150</td> <td>54.3</td> <td>1.646</td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>64.9</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	平成29年度	偏差値	平均	日あたり利用者数	101.000 人	52.1	85.000 人	稼働率		%	%	建物1㎡当たりの利用量率	0.242 人	88.2	0.073 人	建物1㎡当たりの利用量率		台	台	土地1㎡当たりの利用量率		人	人	市負担額千円当たりの利用量	2.150	54.3	1.646	評価値		64.9	
評価指標	平成29年度	偏差値	平均																														
日あたり利用者数	101.000 人	52.1	85.000 人																														
稼働率		%	%																														
建物1㎡当たりの利用量率	0.242 人	88.2	0.073 人																														
建物1㎡当たりの利用量率		台	台																														
土地1㎡当たりの利用量率		人	人																														
市負担額千円当たりの利用量	2.150	54.3	1.646																														
評価値		64.9																															
指標の結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>平成29年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市負担割合</td> <td>99.990 %</td> <td>46.9</td> <td>93.808 %</td> </tr> <tr> <td>市負担額(ソフト)前年度比</td> <td>100.200 %</td> <td>51.5</td> <td>111.735 %</td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの市負担額</td> <td>32.873 千円</td> <td>44.5</td> <td>19.874 千円</td> </tr> <tr> <td>土地1㎡当たりの市負担額</td> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>利用量当たりの市負担額</td> <td>0.465 千円</td> <td>51.6</td> <td>13.538 千円</td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>48.6</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	平成29年度	偏差値	平均	市負担割合	99.990 %	46.9	93.808 %	市負担額(ソフト)前年度比	100.200 %	51.5	111.735 %	建物1㎡当たりの市負担額	32.873 千円	44.5	19.874 千円	土地1㎡当たりの市負担額		千円	千円	利用量当たりの市負担額	0.465 千円	51.6	13.538 千円	評価値		48.6					
評価指標	平成29年度	偏差値	平均																														
市負担割合	99.990 %	46.9	93.808 %																														
市負担額(ソフト)前年度比	100.200 %	51.5	111.735 %																														
建物1㎡当たりの市負担額	32.873 千円	44.5	19.874 千円																														
土地1㎡当たりの市負担額		千円	千円																														
利用量当たりの市負担額	0.465 千円	51.6	13.538 千円																														
評価値		48.6																															
品質評価の分布図																																	
供給評価・財務評価の分布図																																	
品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)																																	
供給評価(横) / 財務評価(縦)																																	

(2) 施設評価シート

		平成30年度施設評価	平成30年度
台帳番号	3890	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市赤江老人福祉センター	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	昭和57年に設置された施設のため、老朽化により品質評価が低くなっている指標がある。また、受益者負担がないため財務評価が低い。供給評価は良好である。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	①【評価指標】築年数 【原因】昭和57年に設置された古い施設のため。 ②【評価指標】劣化度数 【原因】老朽化による経年劣化が多数あるため。 ③【評価指標】バリアフリー未対応 【原因】車いす使用者用駐車スペースが設けられていないため。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】市負担割合 【原因】受益者負担がないため。 ②【評価指標】建物1㎡当たりの市負担額 【原因】老朽化による設備修繕費負担のため。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	利用用途は集会施設だが、年齢制限があり、高齢者の生きがい支援としての役割を担っている。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	国富小学校、宮崎市本郷公民館、希望ヶ丘3号街区公園、国富が丘団地、宮崎市消防団赤江分団第6部車庫、宮崎市消防団赤江分団第7部車庫、四季ヶ丘緑地、尾ノ下街区公園、北俣街区公園、西田街区公園、平田街区公園、郡司分公園、東宮街区公園、希望ヶ丘団地、宮崎市希望ヶ丘児童プール	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	宮崎市南部老人福祉センター、宮崎市赤江東地区交流センター、宮崎市赤江公民館	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同 じ)施設の有無。有 の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	指定避難所	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	県道中村木崎線から市道榎田2号線を100m程度西進した位置にあり、付近にバス停留所が設置されている等、交通事情は良好である。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】399,565人(平成29年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(平成57年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(赤江) 【現在の人口】34,968人(平成29年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費(概算)】1.9億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	なし	

(2)施設評価シート

平成30年度施設評価			平成30年度
台帳番号	3890	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市赤江老人福祉センター	利用圏域別分類	地域
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)は「継続」とし、リスク分担の見直し等に取り組むことで修繕更新費用の削減に努める。機能の評価(案)についても「継続」とし、エネルギー消費の抑制等に取り組むことで市負担額の削減に努める。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	品質評価は平均並みで、供給評価が良好である。健康相談や趣味活動に気軽に参加できる交流の場として、高齢者の健康増進や外出促進、介護予防、生きがいつくりを支援していくため、施設を継続する。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外 のとき	備品や設備等の修繕・更新について、指定管理者とのリスク分担の見直しを検討する。また、技術的視点も十分に取り入れながら最も効率の良い方法を選択し、長寿命化に努める。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
19	機能の評価(案)の理由	受益者負担がないため財務評価が低いですが、利用率は高い。今後もサービスを提供していくために機能を継続する。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削除する具体的な取組(案) ※18が「廃止」以外 のとき	市負担額である指定管理料については、人件費や法定検査の役務費、保守管理のための委託料等、維持管理に必要な経費で積算されており、削減の余地は限られている。そのため、サービスを低下させない範囲でエネルギー消費量を抑制し、光熱水費削減に努める。	
21	経営の方向性(案) ※「総量の最適化」と「質の向上」を踏 まえた利用用途別 分類の経営の方向 性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能に変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。 また、使用料の適正化に取り組む。	
22	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
24	アンケート(施設利用者)	対象外	

(2)施設評価シート

平成30年度施設評価		平成30年度	
台帳番号	3890	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市赤江老人福祉センター	利用圏域別分類	地域
26	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」とし、リスク分担の見直し等に取り組むことで修繕更新費用の削減に努める。機能の評価についても「継続」とし、エネルギー消費の抑制等に取り組むことで市負担額の削減に努める。	
27	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
28	建物の評価の理由	品質評価は平均並みで、供給評価が良好である。健康相談や趣味活動に気軽に参加できる交流の場として、高齢者の健康増進や外出促進、介護予防、生きがいつくりを支援していくため、施設を継続する。	
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※27が「処分」以外のとき	備品や設備等の修繕・更新について、指定管理者とのリスク分担の見直しを検討する。また、技術的視点も十分に取り入れながら最も効率の良い方法を選択し、長寿命化に努める。	
30	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
31	機能の評価の理由	受益者負担がないため財務評価が低い、利用量率は高い。今後もサービスを提供していくために機能を継続する。	
32	将来の市負担額(ソフト)を削除する具体的な取組 ※30が「廃止」以外のとき	市負担額である指定管理料については、人件費や法定検査の役務費、保守管理のための委託料等、維持管理に必要な経費で積算されており、削減の余地は限られている。そのため、サービスを低下させない範囲でエネルギー消費量を抑制し、光熱水費削減に努める。	
33	経営の方向性 ※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能に変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。	

施設カルテ

平成30年度

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	3940	3.利用用途別分類	集会施設								
2.施設名	内海やっこ荘	4.利用圏域別分類	地域								
5.所在地(町名・番地)	内海2169-1	15.設置根拠法令	地方自治法第244号第1項								
6.バス停	内海(270m)	16.設置条例	宮崎市内海やっこ荘条例								
7.開設年月日	平成2年7月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する								
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者(青島地区社会福祉協議会)	18. 外観									
9.指定管理期間	平成28年4月1日～令和03年3月31日		19. 内部								
10.用途地域	その他										
11.財産区分	公共用										
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するための施設である。高齢者の健康増進や外出促進、介護予防、生きがいを支援するため、健康相談や趣味活動に気軽に参加できる交流の場を提供している。										
13.主な利用者	地元の高齢者及び一般市民		20.避難所の指定(標高)	— 2.00 m							
14.利用者駐車可能台数	12台		21.投票所の指定	無							
22. 土地情報	土地面積	2,246.51 m ²				24.建物情報	総延床面積	293.78 m ²			
	現況地目	宅地					取得価額計(開始時簿価計)	37871千円 (—)			
	土地所有形態	所有					階数・構造(主たる建物)	地上1階・W・木造			
	借受面積	0.00 m ²					建築年(主たる建物)	1990年			
23. 利用情報	(区分・単位)	平成29年度		平成28年度		24.建物情報	法定点検(主たる建物)	対象			
		人・食	前年比%	人・食	前年比%		建物所有状況	市有物件			
	利用者数	4,579	99.4	4,606	—		借受面積	0.00 m ²			
	開館日数	309	101.6	304	—		耐震対応(主たる建物)	対応済			
	利用率	15	100.0	15	—	未利用スペース	59 m ²				
25. 収入	(区分・単位)	平成29年度		平成28年度		26. 支出	(区分・単位)	平成29年度		平成28年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	0	—	0	—		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	1,517	107.8	1,407	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—		施設のコスト	767	116.7	657	—
	その他③	0	—	0	—		事業のコスト	0	—	0	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—		人に係るコスト	750	100.0	750	—
	指定管理者の収入計⑤	3,188	100.0	3,188	—		指定管理者の支出計⑨	3,188	100.0	3,188	—
	指定管理料⑥	3,188	100.0	3,188	—		施設のコスト	497	102.1	487	—
	利用料金収入	0	—	0	—		自主事業以外のコスト	436	100.2	435	—
	自主事業収入	0	—	0	—		自主事業のコスト	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	人に係るコスト	2,255	99.5	2,266	—		
収入合計⑦	3,188	100.0	3,188	—	支出合計⑩	4,705	102.4	4,595	—		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—		—		28.工事請負費・修繕費	624	121.4	514	—		
29.施設経営における実質的な 収入(⑦-⑥)	0		0		31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	4,705	102.4	4,595	—		
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0		0		市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	100.0	100	—		
32.施設所管課	長寿支援課		33.施設主管課	長寿支援課							

(2)施設評価シート

1.台帳番号	3940	3.利用用途別分類	集会施設		
2.施設名	内海やっこ荘	4.利用圏域別分類	地域		
5.基礎評価					
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		D		
	品質評価の評価(偏差値)		49.3		
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		46.9		
① 品質評価	築年数(棟平均)の評価が低い。 劣化度数(棟平均)の評価がきわめて低い。	指標の結果			
		評価指標	平成29年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	27.000 年	49.7	26.600 年
		劣化度数(棟平均)	6.000 件	29.5	1.900 件
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	54.9	4.700 点
		クレーム点数	5.000 点	56.6	4.300 点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.7	0.800 件		
		評価値	49.3		
② 供給評価	利用量率の評価が低い。 床面積1㎡当たりの利用量率の評価が低い。 市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。	指標の結果			
		評価指標	平成29年度	偏差値	平均
		日あたり利用者数	15.000 人	41.0	85.000 人
		稼働率	%		%
		建物1㎡当たりの利用量率	0.050 人	44.9	0.073 人
		建物1㎡当たりの利用量率	台		台
土地1㎡当たりの利用量率	人		人		
市負担額千円当たりの利用量	0.973	44.3	1.646		
		評価値	43.4		
③ 財務評価	市負担割合の評価が低い。	指標の結果			
		評価指標	平成29年度	偏差値	平均
		市負担割合	100.000 %	46.9	93.808 %
		市負担額(ソフト)前年度比	100.000 %	51.5	111.735 %
		建物1㎡当たりの市負担額	16.015 千円	51.6	19.874 千円
		土地1㎡当たりの市負担額	千円		千円
利用量当たりの市負担額	1.028 千円	51.5	13.538 千円		
		評価値	50.4		
品質評価の分布図					
品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)					
供給評価(横) / 財務評価(縦)					

(2)施設評価シート

平成30年度施設評価			平成30年度
台帳番号	3940	利用用途別分類	集会施設
施設名	内海やっこ荘	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	平成2年に設置された施設のため、老朽化により品質評価が低い。また、小規模であるため供給評価が低い。受益者負担がないことから財務評価が低くなっている指標がある。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	①【評価指標】築年数 【原因】平成2年に設置された古い施設のため。 ②【評価指標】劣化度数 【原因】老朽化による経年劣化が多数あるため。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】利用率 【原因】比較的小規模であるため。 ②【評価指標】建物1㎡当たりの利用率 【原因】同上。 ③【評価指標】市負担額千円当たりの利用量 【原因】同上。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】市負担割合 【原因】受益者負担がないため。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	利用用途は集会施設だが、高齢者の生きがい支援としての役割を担っている。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	内海小学校、宮崎市消防団青島分団第4部消防団車庫	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同 じ)施設の有無。有 の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	国道220号線から市道内海1号線を400m程度西進した位置にあり、付近にバス停留所が設置されているが、宮崎市最南部にある。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】399,565人(平成29年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(平成57年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(青島) 【現在の人口】3,753人(平成29年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費(概算)】1.3億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	なし	

(2)施設評価シート

平成30年度施設評価			平成30年度
台帳番号	3940	利用用途別分類	集会施設
施設名	内海やっこ荘	利用圏域別分類	地域
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)は「継続」とし、リスク分担の見直し等に取り組むことで修繕更新費用の削減に努める。機能の評価(案)についても「継続」とし、エネルギー消費の抑制等に取り組むことで市負担額の削減に努める。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	品質評価、供給評価が平均以下だが、本施設は内海地区住民の集会や休養利用等で重要な役割を担っている。健康相談や趣味活動に気軽に参加できる交流の場として、高齢者の健康増進や外出促進、介護予防、生きがいつくりを支援していくため、施設を継続しつつ、今後の方針について検討を重ねる。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外 のとき	備品や設備等の修繕・更新について、指定管理者とのリスク分担の見直しを検討する。また、技術的視点も十分に取り入れながら最も効率の良い方法を選択し、長寿命化に努める。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
19	機能の評価(案)の理由	受益者負担がないため市負担割合の評価が低いが、内海地区の貴重な集会施設として今後もサービスを提供していくために機能を継続する。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削除する具体的な取組み(案) ※18が「廃止」以外 のとき	市負担額である指定管理料については、人件費や法定検査の役務費、保守管理のための委託料等、維持管理に必要な経費で積算されており、削減の余地は限られている。そのため、サービスを低下させない範囲でエネルギー消費量を抑制し、光熱水費削減に努める。	
21	経営の方向性(案) ※「総量の最適化」と「質の向上」を踏 まえた利用用途別 分類の経営の方向 性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能に変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。 また、使用料の適正化に取り組む。	
22	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
24	アンケート(施設利用者)	対象外	

(2)施設評価シート

平成30年度施設評価		平成30年度	
台帳番号	3940	利用用途別分類	集会施設
施設名	内海やっこ荘	利用圏域別分類	地域
26	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」とし、リスク分担の見直し等に取り組むことで修繕更新費用の削減に努める。機能の評価についても「継続」とし、エネルギー消費の抑制等に取り組むことで市負担額の削減に努める。	
27	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
28	建物の評価の理由	品質評価、供給評価が平均以下だが、本施設は内海地区住民の集会や休養利用等で重要な役割を担っている。健康相談や趣味活動に気軽に参加できる交流の場として、高齢者の健康増進や外出促進、介護予防、生きがいつくりを支援していくため、施設を継続しつつ、今後の方針について検討を重ねる。	
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※27が「処分」以外のとき	備品や設備等の修繕・更新について、指定管理者とのリスク分担の見直しを検討する。また、技術的視点も十分に取り入れながら最も効率の良い方法を選択し、長寿命化に努める。	
30	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
31	機能の評価の理由	受益者負担がないため市負担割合の評価が低いが、内海地区の貴重な集会施設として今後もサービスを提供していくために機能を継続する。	
32	将来の市負担額(ソフト)を削除する具体的な取組 ※30が「廃止」以外のとき	市負担額である指定管理料については、人件費や法定検査の役務費、保守管理のための委託料等、維持管理に必要な経費で積算されており、削減の余地は限られている。そのため、サービスを低下させない範囲でエネルギー消費量を抑制し、光熱水費削減に努める。	
33	経営の方向性 ※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能に変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。	

施設カルテ
(1)施設基本情報シート

平成30年度

1.台帳番号	90450	3.利用用途別分類	集会施設							
2.施設名	宮崎市広瀬地区交流センター	4.利用圏域別分類	地域							
5.所在地(町名・番地)	佐土原町下那珂2940番82	15.設置根拠法令	地方自治法							
6.バス停		16.設置条例	宮崎市交流センター条例							
7.開設年月日	平成27年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する							
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観	 							
9.指定管理期間										
10.用途地域	その他									
11.財産区分	公共用									
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	「1中学校区に1館」の整備方針のもと、設置しており、地域の生涯学習の場及び地域まちづくりや災害時の拠点として活用されている。大きな劣化はみられない。「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、適切な維持管理に取り組む。		19. 内部							
13.主な利用者	地域住民	20.避難所の指定(標高)	指定避難所 7.00 m							
14.利用者駐車可能台数	52台	21.投票所の指定	有							
22. 土地情報	土地面積	3,164.37 m ²		24. 建物情報	総延床面積	1,590.86 m ²				
	現況地目	田			取得価額計(開始時簿価計)	428888千円 (－)				
	土地所有形態	所有			階数・構造(主たる建物)	地上2階・RC+S・鉄筋コンクリート造一部				
	借受面積	0.00 m ²			建築年(主たる建物)	2014年				
23. 利用情報	(区分・単位)	平成29年度		平成28年度		法定点検(主たる建物)	未対象			
		人・食	前年比%	人・食	前年比%	建物所有状況	市有物件			
	利用者数	22,963	113.9	20,166	－	借受面積	0.00 m ²			
	開館日数	347	100.0	347	－	耐震対応(主たる建物)	対応済			
	利用率	66	113.8	58	－	未利用スペース	0 m ²			
25. 収入	(区分・単位)	平成29年度		平成28年度		(区分・単位)	平成29年度		平成28年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	308	100.7	306	－	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	16,795	108.3	15,513	－
	使用料(減免後)②	240	82.2	292	－	施設のコスト	10,142	110.2	9,202	－
	その他③	68	485.7	14	－	事業のコスト	953	156.0	611	－
	《参考》 使用料減免額④	2,053	130.7	1,571	－	人に係るコスト	5,700	100.0	5,700	－
	指定管理者の収入計⑤	0	－	0	－	指定管理者の支出計⑨	0	－	0	－
	指定管理料⑥	0	－	0	－	施設のコスト	0	－	0	－
	利用料金収入	0	－	0	－	自主事業以外のコスト	0	－	0	－
	自主事業収入	0	－	0	－	自主事業のコスト	0	－	0	－
その他収入	0	－	0	－	人に係るコスト	0	－	0	－	
収入合計⑦	308	100.7	306	－	支出合計⑩	16,795	108.3	15,513	－	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	90	106.2	84	－	28.工事請負費・修繕費	134	311.6	43	－	
29.施設経営における実質的な 収入(⑦-⑥)	308	100.7	306	－	31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	16,487	108.4	15,207	－	
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	－	0	－	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	98	100.1	98	－	
32.施設所管課	地域コミュニティ課	33.施設主管課	地域コミュニティ課							

(2)施設評価シート

1.台帳番号	90450	3.利用用途別分類	集会施設		
2.施設名	宮崎市広瀬地区交流センター	4.利用圏域別分類	地域		
5.基礎評価					
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		C		
	品質評価の評価(偏差値)		59.3		
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		49.8		
①品質評価	指標の結果	評価指標	平成29年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	3.000 年	69.6	26.600 年
		劣化度点数(棟平均)	0.000 件	59.5	1.900 件
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	54.9	4.700 点
		クレーム点数	5.000 点	56.6	4.300 点
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.7	0.800 件
		評価値		59.3	
②供給評価	指標の結果	評価指標	平成29年度	偏差値	平均
		日あたり利用者数	66.000 人	47.6	85.000 人
		稼働率	37.900 %	55.6	28.700 %
		建物1㎡当たりの利用量率	0.042 人	42.9	0.073 人
		建物1㎡当たりの利用量			
		土地1㎡当たりの利用量率			
		土地1㎡当たりの利用量			
		市負担額千円当たりの利用量	1.393	47.9	1.646
		評価値		48.5	
③財務評価	指標の結果	評価指標	平成29年度	偏差値	平均
		市負担割合	98.170 %	47.8	93.808 %
		市負担額(ソフト)前年度比	107.800 %	50.5	111.735 %
		建物1㎡当たりの市負担額	10.364 千円	54.1	19.874 千円
		土地1㎡当たりの市負担額			
		利用量当たりの市負担額	0.718 千円	51.6	13.538 千円
		評価値		51.0	
品質評価の分布図					
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)			供給評価(横) / 財務評価(縦)	

(2) 施設評価シート

平成30年度施設評価			平成30年度
台帳番号	90450	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市広瀬地区交流センター	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	品質評価と財務評価については平均点以上であるが、供給評価については平均点未満である。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	なし	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】日あたり利用者数 【原因】利用者数が少ないため、日あたりの利用者数が少なくなっている。 ②【評価指標】1㎡あたり利用量率 【原因】利用者数が少ないため、利用量率が低くなっている。 ③【評価指標】市負担額千円あたり利用量 【原因】利用者数が少ないため、千円あたりの利用者数が少なくなっている。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】市負担割合 【原因】光熱水費、工事請負費・修繕費が増えたため負担割合が大きくなっている。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	「1中学校区に1館」の整備方針のもと、公立公民館等を設置している。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	片瀬・下山地区学習等供用施設、宮崎市消防団佐土原分団第10部消防団車庫	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	宮崎市さどわら民族芸能館、宮崎市佐土原総合文化センター、宮崎市佐土原地区公民館、佐土原総合文化センター(佐土原交流プラザ)、佐土原地区交流センター、大炊田地区学習等供用施設、梅野地区学習等供用施設、宮本地区学習等供用施設、元村地区学習等供用施設、福島地区学習等供用施設、二ツ立地区学習等供用施設ほか41施設	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有 の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	指定避難所	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	県道372号線から市道片瀬原下山線を400m程度西進した位置にある。施設からバス停までは500m程度の距離がある。交通事情は、良好である。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】399,565人(平成29年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】355,770人(平成57年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(佐土原) 【現在の人口】34,359人(平成29年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2060年代 【建て替えの事業費(概算)】7.0億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	なし	

(2)施設評価シート

平成30年度施設評価			平成30年度
台帳番号	90450	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市広瀬地区交流センター	利用圏域別分類	地域
14	総合評価(案)(総括)	建物・機能の評価(案)は「継続」とし、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、今後、適切な維持・管理に取り組む。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	築年数、劣化度の評価が平均以上であり、概ね適切な維持管理がなされているため、建物の評価は継続とする。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外 のとき	定期的かつ計画的に修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む。また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
19	機能の評価(案)の理由	市負担割合の評価は低いが、品質の評価が高く、稼働率の評価が平均以上であり、地域の生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや災害時の拠点として活用されているため、機能の評価は継続とする。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削除する具体的な取組み(案) ※18が「廃止」以外 のとき	市負担額のほとんどが人件費という実情もあり、削減は容易ではない。施設の使用料徴収などの可能性を検討し、相対的な削減方法を検討していく。	
21	経営の方向性(案) ※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能に変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。 また、使用料の適正化に取り組む。	
22	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
24	アンケート(施設利用者)	対象外	

(2) 施設評価シート

平成30年度施設評価			平成30年度
台帳番号	90450	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市広瀬地区交流センター	利用圏域別分類	地域
26	総合評価(総括)	建物・機能の評価は「継続」とし、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、今後、適切な維持・管理に取り組む。	
27	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
28	建物の評価の理由	築年数、劣化度の評価が平均以上であり、概ね適切な維持管理がなされているため、建物の評価は継続とする。	
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※27が「処分」以外するとき	定期的かつ計画的に修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む。また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める。	
30	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
31	機能の評価の理由	市負担割合の評価は低いが、品質の評価が高く、稼働率の評価が平均以上であり、地域の生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや災害時の拠点として活用されているため、機能の評価は継続とする。	
32	将来の市負担額(ソフト)を削除する具体的な取組 ※30が「廃止」以外するとき	市負担額のほとんどが人件費という実情もあり、削減は容易ではない。施設の使用料徴収などの可能性を検討し、相対的な削減方法を検討していく。	
33	経営の方向性 ※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。	

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	90580	3.利用用途別分類	集会施設								
2.施設名	宮崎市加納地区交流センター	4.利用圏域別分類	地域								
5.所在地(町名・番地)	清武町加納乙1047番地	15.設置根拠法令	地方自治法								
6.バス停		16.設置条例	宮崎市交流センター条例								
7.開設年月日	平成28年2月9日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する								
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観									
9.指定管理期間											
10.用途地域	第一種低層住居専用地域		19. 内部								
11.財産区分	公共用										
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	「1中学校区に1館」の整備方針のもと、設置しており、地域の生涯学習の場及び地域まちづくりの拠点として活用されている。施設に大きな損傷や劣化は見受けられない。今後は、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、適切な維持管理に取り組む。										
13.主な利用者	地域住民	20.避難所の指定(標高)	指定避難所	30.10 m							
14.利用者駐車可能台数	60台	21.投票所の指定	有								
22. 土地情報	土地面積	2,541.81 m ²				総延床面積	1,456.20 m ²				
	現況地目	公園				取得価額計(開始時簿価計)	430067千円 (一)				
	土地所有形態	所有				階数・構造(主たる建物)	地上1階・RC+S・鉄筋コンクリート造一部				
	借受面積	0.00 m ²				24. 建物情報					
23. 利用情報	(区分・単位)	平成29年度		平成28年度		建築年(主たる建物)	2016年				
		人・食	前年比%	人・食	前年比%	法定点検(主たる建物)	対象				
	利用者数	34,794	153.2	22,710	-	建物所有状況	市有物件				
	開館日数	347	100.0	347	-	借受面積	0.00 m ²				
利用率	100	153.8	65	-	耐震対応(主たる建物)	対応済					
25. 収入	(区分・単位)	平成29年度		平成28年度		26. 支出	(区分・単位)	平成29年度		平成28年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%		
	市の収入計① (②+③)	188	96.9	194	-		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	17,053	114.3	14,919	-
	使用料(減免後)②	90	49.2	183	-		施設のコスト	10,485	125.5	8,355	-
	その他③	98	890.9	11	-		事業のコスト	868	100.5	864	-
	《参考》 使用料減免額④	2,989	131.5	2,273	-		人に係るコスト	5,700	100.0	5,700	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-		指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-		施設のコスト	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-		自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-		自主事業のコスト	0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-	人に係るコスト	0	-	0	-		
収入合計⑦	188	96.9	194	-	支出合計⑩	17,053	114.3	14,919	-		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	97	104.9	93	-	28.工事請負費・修繕費	901	3337.0	27	-		
29.施設経営における実質的な 収入(⑦-⑥)	188	96.9	194	-	31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	16,865	114.5	14,725	-		
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	-	0	-	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	99	100.2	99	-		
32.施設所管課	地域コミュニティ課				33.施設主管課	地域コミュニティ課					

(2)施設評価シート

1.台帳番号	90580	3.利用用途別分類	集会施設		
2.施設名	宮崎市加納地区交流センター	4.利用圏域別分類	地域		
5.基礎評価					
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		A		
	品質評価の評価(偏差値)		59.6		
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		51.9		
①品質評価	指標の結果	評価指標	平成29年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	1.000 年	71.2	26.600 年
		劣化度点数(棟平均)	0.000 件	59.5	1.900 件
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	54.9	4.700 点
		クレーム点数	5.000 点	56.6	4.300 点
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.7	0.800 件
		評価値		59.6	
②供給評価	指標の結果	評価指標	平成29年度	偏差値	平均
		日あたり利用者数	100.000 人	52.0	85.000 人
		稼働率	40.600 %	57.3	28.700 %
		建物1㎡当たりの利用量率	0.069 人	49.1	0.073 人
		建物1㎡当たりの利用量率			
		土地1㎡当たりの利用量率			
		市負担額千円当たりの利用量	2.063	53.5	1.646
		評価値		53.0	
③財務評価	指標の結果	評価指標	平成29年度	偏差値	平均
		市負担割合	98.900 %	47.5	93.808 %
		市負担額(ソフト)前年度比	108.600 %	50.4	111.735 %
		建物1㎡当たりの市負担額	11.582 千円	53.5	19.874 千円
		土地1㎡当たりの市負担額			
		利用量当たりの市負担額	0.485 千円	51.6	13.538 千円
		評価値		50.8	
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図		
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)			供給評価(横) / 財務評価(縦)	

(2)施設評価シート

平成30年度施設評価			平成30年度
台帳番号	90580	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市加納地区交流センター	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	品質評価・供給評価・財務評価についても平均点以上である。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	なし	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】建物1㎡当たりの利用量率 【原因】利用者数は平均点以上であるが、建物面積が広い ため、利用量率が減っている。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】市負担割合 【原因】工事請負費・修繕費が増えたため、負担割合が大きくなっている。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	「1中学校区に1館」の整備方針のもと、公立公民館等を設置している。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	加納中学校、宮崎市消防団清武分団第4部消防団車庫、宮崎市かろう児童センター、加納小学校	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	宮崎市さどわら民族芸能館、宮崎市佐土原総合文化センター、宮崎市佐土原地区公民館、佐土原 総合文化センター(佐土原交流プラザ)、佐土原地区交流センター、大炊田地区学習等供用施設、梅 野地区学習等供用施設、宮本地区学習等供用施設、元村地区学習等供用施設、福島地区学習等 供用施設、二ツ立地区学習等供用施設ほか41施設	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有 の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	指定避難所	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	施設は、加納中学校の南西に位置している。国道296号線から市道第三池田台7号線を東に入り350 m程度の位置にある。施設からバス停までは400m程度の距離がある。交通事情は良好である。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】399,565人(平成29年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】355,770人(平成57年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(清武) 【現在の人口】28,951人(平成29年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2060年代 【建て替えの事業費(概算)】6.4億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	なし	

(2)施設評価シート

平成30年度施設評価			平成30年度
台帳番号	90580	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市加納地区交流センター	利用圏域別分類	地域
14	総合評価(案)(総括)	建物・機能の評価(案)は「継続」とし、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、今後、適切な維持・管理に取り組む。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	築年数、劣化度の評価が平均以上であり、概ね適切な維持管理がなされているため、建物の評価は継続とする。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外 のとき	定期的かつ計画的に修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む。また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
19	機能の評価(案)の理由	市負担割合の評価は低いが、品質評価が高く、稼働率の評価は平均以上であり、地域の生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや災害時の拠点として活用されているため、機能の評価は継続とする。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削除する具体的な取組み(案) ※18が「廃止」以外 のとき	市負担額のほとんどが人件費という実情もあり、削減は容易ではないため、施設の使用料徴収などの可能性を検討し、相対的な削減方法を検討していく。	
21	経営の方向性(案) ※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能に変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。 また、使用料の適正化に取り組む。	
22	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
24	アンケート(施設利用者)	対象外	

(2) 施設評価シート

平成30年度施設評価			平成30年度
台帳番号	90580	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市加納地区交流センター	利用圏域別分類	地域
26	総合評価(総括)	建物・機能の評価は「継続」とし、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、今後、適切な維持・管理に取り組む。	
27	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
28	建物の評価の理由	築年数、劣化度の評価が平均以上であり、概ね適切な維持管理がなされているため、建物の評価は継続とする。	
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※27が「処分」以外るとき	定期的かつ計画的に修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む。また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める。	
30	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
31	機能の評価の理由	市負担割合の評価は低いが、品質評価が高く、稼働率の評価は平均以上であり、地域の生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや災害時の拠点として活用されているため、機能の評価は継続とする。	
32	将来の市負担額(ソフト)を削除する具体的な取組 ※30が「廃止」以外るとき	市負担額のほとんどが人件費という実情もあり、削減は容易ではないため、施設の使用料徴収などの可能性を検討し、相対的な削減方法を検討していく。	
33	経営の方向性 ※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能に変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。	

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	90670	3.利用用途別分類	集会施設								
2.施設名	青島地域総合センター(宮崎市青島地区交流センター)	4.利用圏域別分類	地域								
5.所在地(町名・番地)	青島西二丁目1番地	15.設置根拠法令	地方自治法								
6.バス停		16.設置条例	宮崎市交流センター条例								
7.開設年月日	平成29年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する								
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観	 								
9.指定管理期間											
10.用途地域	近隣商業地域										
11.財産区分	公共用										
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	「1中学校区に1館」の整備方針のもと、平成29年度に複合施設である青島地域総合センター内に設置された。地域の生涯学習の場及び地域まちづくりや災害時の拠点として活用されている。新しい施設ではあるが、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、適切な維持管理に取り組む。		19. 内部								
13.主な利用者	地域住民	20.避難所の指定(標高)		指定避難所							
	63台			14.00 m							
	21.投票所の指定			有							
22. 土地情報	土地面積	5,499.30 m ²		24. 建物情報	総延床面積	897.54 m ²					
	現況地目	宅地			取得価額計(開始時簿価計)	324781千円 (—)					
	土地所有形態	所有			階数・構造(主たる建物)	地上3階・RC・鉄筋コンクリート造					
	借受面積	0.00 m ²			建築年(主たる建物)	2017年					
23. 利用情報	(区分・単位)	平成29年度		平成28年度		法定点検(主たる建物)	未対象				
		人・食	前年比%	人・食	前年比%	建物所有状況	市有物件				
	利用者数	27,582	—	—	—	借受面積	0.00 m ²				
	開館日数	347	—	—	—	耐震対応(主たる建物)	対応済				
利用率	79	—	—	—	未利用スペース	0 m ²					
25. 収入	(区分・単位)	平成29年度		平成28年度		26. 支出	(区分・単位)	平成29年度		平成28年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	96	—	0	—		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	22,936	622.8	3,683	—
	使用料(減免後)②	96	—	0	—		施設のコスト	12,420	337.2	3,683	—
	その他③	0	—	0	—		事業のコスト	1,016	—	0	—
	《参考》 使用料減免額④	2,099	—	0	—		人に係るコスト	9,500	—	0	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—		指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—		施設のコスト	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—		自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—		自主事業のコスト	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	人に係るコスト	0	—	0	—		
収入合計⑦	96	—	0	—	支出合計⑩	22,936	622.8	3,683	—		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	96	—	—	—	28.工事請負費・修繕費	0	—	0	—		
29.施設経営における実質的な 収入(⑦-⑥)	96	—	0	—	31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	22,840	620.1	3,683	—		
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	—	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	99.6	100	—		
32.施設所管課	地域コミュニティ課		33.施設主管課	地域コミュニティ課							

(2)施設評価シート

1.台帳番号	90670	3.利用用途別分類	集会施設		
2.施設名	青島地域総合センター(宮崎市青島地区交流センター)	4.利用圏域別分類	地域		
5.基礎評価					
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満	C			
	品質評価の評価(偏差値)	59.7			
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)	41.4			
①品質評価	指標の結果	評価指標	平成29年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	0.000 年	72.0	26.600 年
		劣化度点数(棟平均)	0.000 件	59.5	1.900 件
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	54.9	4.700 点
		クレーム点数	5.000 点	56.6	4.300 点
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.7	0.800 件
		評価値	59.7		
②供給評価	指標の結果	評価指標	平成29年度	偏差値	平均
		日あたり利用者数	79.000 人	49.3	85.000 人
		稼働率	30.800 %	51.3	28.700 %
		建物1㎡当たりの利用量率	0.089 人	53.5	0.073 人
		建物1㎡当たりの利用量率			
		土地1㎡当たりの利用量率			
		市負担額千円当たりの利用量	1.208	46.3	1.646
		評価値	50.1		
③財務評価	指標の結果	評価指標	平成29年度	偏差値	平均
		市負担割合	99.580 %	47.1	93.808 %
		市負担額(ソフト)前年度比	620.100 %	-15.4	111.735 %
		建物1㎡当たりの市負担額	25.447 千円	47.6	19.874 千円
		土地1㎡当たりの市負担額			
		利用量当たりの市負担額	0.828 千円	51.5	13.538 千円
		評価値	32.7		
品質評価の分布図					

(2)施設評価シート

平成30年度施設評価		平成30年度	
台帳番号	90670	利用用途別分類	集会施設
施設名	青島地域総合センター(宮崎市青島地区交流センター)	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析(総括)	品質評価と供給評価については平均点以上であるが、財務評価については平均点未満である。	
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】日あたり利用者数 【原因】料理室と和室の利用者数が少ない。 ②【評価指標】市負担額千円あたりの利用量 【原因】利用者数が平均よりも少ないため、利用量が低くなっている。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 【原因】H29年度から供用開始のため。 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年度比 【原因】H29年度から供用開始のため。 ③【評価指標】建物1㎡当たりの市負担額 【原因】H29年度から供用開始のため。	
5	定性的な要素の分析(総括)	「1中学校区に1館」の整備方針のもと、公立公民館等を設置している。	
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	青島保育所、青島地域センター、宮崎市南消防署青島出張所、宮崎市青島パークゴルフ場、宮崎市青島ビーチセンター、宮崎市消防団青島分団第2部消防団車庫、青島水防倉庫	
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市さどわら民族芸能館、宮崎市佐土原総合文化センター、宮崎市佐土原地区公民館、佐土原総合文化センター(佐土原交流プラザ)、佐土原地区交流センター、大炊田地区学習等供用施設、梅野地区学習等供用施設、宮本地区学習等供用施設、元村地区学習等供用施設、福島地区学習等供用施設、二ツ立地区学習等供用施設ほか41施設	
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	指定避難所	
10	交通事情(幹線道路及び公共交通機関)の状況	施設は、国道220号線青島バイパスを青島西1丁目で下りるとすぐ、青島通線7号線沿いに位置している。施設から青島参道口バス停までは750m程度の距離がある。交通事情は良好である。	
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,565人(平成29年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】355,770人(平成57年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(青島) 【現在の人口】3,753人(平成29年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	【建て替えの時期】2060年代 【建て替えの事業費(概算)】4.0億円程度	
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	なし	

(2)施設評価シート

平成30年度施設評価		平成30年度	
台帳番号	90670	利用用途別分類	集会施設
施設名	青島地域総合センター(宮崎市青島地区交流センター)	利用圏域別分類	地域
14	総合評価(案)(総括)	建物・機能の評価(案)は「継続」とし、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、今後、適切な維持・管理に取り組む。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	築年数、劣化度の評価が平均以上であり、概ね適切な維持管理がなされているため、建物の評価は継続とする。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外 のとき	定期的かつ計画的に修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む。また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
19	機能の評価(案)の理由	市負担割合の評価は低いが、品質の評価が高く、稼働率の評価は平均以上であり、地域の生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや災害時の拠点として活用されているため、機能の評価は継続とする。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削除する具体的な取組み(案) ※18が「廃止」以外 のとき	市負担額のほとんどが人件費という実情もあり、削減は容易ではないため、施設の使用料徴収などの可能性を検討し、相対的な削減方法を検討していく。	
21	経営の方向性(案) ※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。 また、使用料の適正化に取り組む。	
22	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
24	アンケート(施設利用者)	対象外	

(2) 施設評価シート

平成30年度施設評価		平成30年度	
台帳番号	90670	利用用途別分類	集会施設
施設名	青島地域総合センター(宮崎市青島地区交流センター)	利用圏域別分類	地域
26	総合評価(総括)	建物・機能の評価は「継続」とし、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、今後、適切な維持・管理に取り組む。	
27	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
28	建物の評価の理由	築年数、劣化度の評価が平均以上であり、概ね適切な維持管理がなされているため、建物の評価は継続とする。	
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※27が「処分」以外するとき	定期的かつ計画的に修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む。また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める。	
30	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
31	機能の評価の理由	市負担割合の評価は低いが、品質の評価が高く、稼働率の評価は平均以上であり、地域の生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや災害時の拠点として活用されているため、機能の評価は継続とする。	
32	将来の市負担額(ソフト)を削除する具体的な取組 ※30が「廃止」以外するとき	市負担額のほとんどが人件費という実情もあり、削減は容易ではないため、施設の使用料徴収などの可能性を検討し、相対的な削減方法を検討していく。	
33	経営の方向性 ※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能に変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。	

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	3110				3.利用用途別分類	集会施設					
2.施設名	宮崎市佐土原地区農村環境改善センター(体育館)				4.利用圏域別分類	地域					
5.所在地(町名・番地)	佐土原町下田島1725-1				15.設置根拠法令	地方自治法					
6.バス停					16.設置条例	宮崎市農村環境改善センター条例					
7.開設年月日	平成9年9月1日				17.市の計画						
8.施設運営形態(指定管理者)	直営				18. 外観						
9.指定管理期間											
10.用途地域	その他										
11.財産区分	公共用										
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	農村地域における住民の健康増進等を図ることを目的として、佐土原文化センター内にある佐土原交流プラザ(久峰中学校区活動センター)の多目的ホールの位置付けとして設置。				19. 内部						
13.主な利用者	主にスポーツ少年団、中学部活動、地域住民の利用がある。										
14.利用者駐車可能台数	80台				20.避難所の指定(標高)	— 4.50 m					
22. 土地情報	土地面積	3,955.00 m ²				24. 建物情報	総延床面積	926.00 m ²			
	現況地目	宅地					取得価額計(開始時簿価計)	— (—)			
	土地所有形態	所有					階数・構造(主たる建物)	地上1階・RC・鉄筋コンクリート			
	借受面積	0.00 m ²					建築年(主たる建物)	1997年			
23. 利用情報	(区分・単位)	平成29年度		平成28年度			法定点検(主たる建物)	対象			
		人・食	前年比%	人・食	前年比%		建物所有状況	市有物件			
	利用者数	14,315	101.6	14,089	—		借受面積	0.00 m ²			
	開館日数	308	100.3	307	—		耐震対応(主たる建物)	対応済			
利用率	46	100.0	46	—	未利用スペース		0 m ²				
25. 収入	(区分・単位)	平成29年度		平成28年度			26. 支出	(区分・単位)	平成29年度		平成28年度
		千円	前年度比%	千円	前年度比%	千円			前年度比%		
	市の収入計① (②+③)	66	124.5	53	—	市の支出計⑧ (指定管理料除く)		3,295	179.1	1,840	—
	使用料(減免後)②	0	0.0	37	—	施設のコスト		3,295	179.1	1,840	—
	その他③	66	412.5	16	—	事業のコスト		0	—	0	—
	《参考》 使用料減免額④	934	128.5	727	—	人に係るコスト		0	—	0	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—	指定管理者の支出計⑨		0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—	施設のコスト		0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—	自主事業以外のコスト		0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—	自主事業のコスト		0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	人に係るコスト	0	—	0	—		
収入合計⑦	66	124.5	53	—	支出合計⑩	3,295	179.1	1,840	—		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	100	105.1	95	—	28.工事請負費・修繕費	972	883.6	110	—		
29.施設経営における実質的な 収入(⑦-⑥)	66	124.5	53	—	31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	3,229	180.7	1,787	—		
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	—	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	98	100.9	97	—		
32.施設所管課	地域コミュニティ課				33.施設主管課	地域コミュニティ課					

(2)施設評価シート

1.台帳番号	3110	3.利用用途別分類	集会施設		
2.施設名	宮崎市佐土原地区農村環境改善センター(体育館)	4.利用圏域別分類	地域		
5.基礎評価					
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		A		
	品質評価の評価(偏差値)		55.4		
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		51.5		
①品質評価	指標の結果	評価指標	平成29年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	20.000 年	55.5	26.600 年
		劣化度点数(棟平均)	1.000 件	54.5	1.900 件
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	54.9	4.700 点
		クレーム点数	5.000 点	56.6	4.300 点
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.7	0.800 件
		評価値		55.4	
②供給評価	指標の結果	評価指標	平成29年度	偏差値	平均
		日あたり利用者数	46.000 人	45.0	85.000 人
		稼働率	20.100 %	44.7	28.700 %
		建物1㎡当たりの利用量率	0.050 人	44.8	0.073 人
		建物1㎡当たりの利用量			
		土地1㎡当たりの利用量率			
		土地1㎡当たりの利用量			
		市負担額千円当たりの利用量	4.433	73.6	1.646
		評価値		52.0	
③財務評価	指標の結果	評価指標	平成29年度	偏差値	平均
		市負担割合	98.000 %	47.9	93.808 %
		市負担額(ソフト)前年度比	134.600 %	47.1	111.735 %
		建物1㎡当たりの市負担額	3.487 千円	57.0	19.874 千円
		土地1㎡当たりの市負担額			
		利用量当たりの市負担額	0.226 千円	51.6	13.538 千円
		評価値		50.9	
品質評価の分布図					
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)			供給評価(横) / 財務評価(縦)	

(2)施設評価シート

平成30年度施設評価		平成30年度
台帳番号	3110	利用用途別分類 集会施設
施設名	宮崎市佐土原地区農村環境改善センター(体育館)	利用圏域別分類 地域
1	基礎評価の分析(総括)	品質評価と供給評価、財務評価について、ともに平均点以上である。
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】日あたりの利用者数 【原因】研修室の利用者数が少ない。 ②【評価指標】稼働率 【原因】研修室の利用が少ないため、稼働率が低くなっている。 ③【評価指標】建物1㎡当たりの利用率率 【原因】研修室の利用が少ないため、利用率率が低くなっている。
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし
5	定性的な要素の分析(総括)	「1中学校区に1館」の整備方針のもと、公立公民館等を設置している。 宮崎市佐土原地区農村環境改善センターは、久峰中学校校区の公立公民館機能のうち、多目的ホールと研修室を備える。
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	田ノ上地区学習等供用施設、徳ヶ淵地区学習等供用施設、天神地区学習等供用施設、宮崎市佐土原消防団第7分団第14部消防団車庫
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市さどわら民族芸能館、宮崎市佐土原総合文化センター、宮崎市佐土原地区公民館、宮崎市那珂地区公民館、佐土原地区交流センター、大炊田地区学習等供用施設、梅野地区学習等供用施設、宮本地区学習等供用施設、元村地区学習等供用施設、福島地区学習等供用施設、ニツ立地区学習等供用施設ほか41施設
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	なし
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし
10	交通事情(幹線道路及び公共交通機関)の状況	国道10号線佐土原町徳ヶ淵交差点から1.1km西進した位置にある。施設から、徳ヶ淵バス停までは、1.1km程度の距離がある。交通状況は良好である。
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,565人(平成29年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】355,770人(平成57年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(佐土原) 【現在の人口】34,359人(平成29年10月1日現在 住基人口による算出)
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費(概算)]2.7億円程度
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	なし

(2)施設評価シート

平成30年度施設評価		平成30年度	
台帳番号	3110	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市佐土原地区農村環境改善センター(体育館)	利用圏域別分類	地域
14	総合評価(案)(総括)	建物・機能の評価(案)は「継続」とし、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、今後、適切な維持・管理に取り組む。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	築年度、劣化度の評価が平均以上であり、概ね適切な維持管理がなされているため、建物の評価は継続とする。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外 のとき	定期的かつ計画的に修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む。また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
19	機能の評価(案)の理由	稼働率の評価は低いが、品質評価、市負担割合が平均以上であり、地域の生涯学習の場に加え、地域のまちづくりの拠点として活用されているため、機能の評価は継続とする。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削除する具体的な取組み(案) ※18が「廃止」以外 のとき	類似施設との比較により、徹底して維持管理費の削減を図ると共に、施設稼働率の増加に向けた取組みを行い、使用料収入の増額を図る。	
21	経営の方向性(案) ※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。 また、使用料の適正化に取り組む。	
22	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
24	アンケート(施設利用者)	対象外	

(2) 施設評価シート

平成30年度施設評価		平成30年度	
台帳番号	3110	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市佐土原地区農村環境改善センター(体育館)	利用圏域別分類	地域
26	総合評価(総括)	建物・機能の評価は「継続」とし、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、今後、適切な維持・管理に取り組む。	
27	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
28	建物の評価の理由	築年度、劣化度の評価が平均以上であり、概ね適切な維持管理がなされているため、建物の評価は継続とする。	
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※27が「処分」以外のとき	定期的かつ計画的に修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む。また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める。	
30	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
31	機能の評価の理由	稼働率の評価は低いが、品質評価、市負担割合が平均以上であり、地域の生涯学習の場に加え、地域のまちづくりの拠点として活用されているため、機能の評価は継続とする。	
32	将来の市負担額(ソフト)を削除する具体的な取組 ※30が「廃止」以外のとき	類似施設との比較により、徹底して維持管理費の削減を図ると共に、施設稼働率の増加に向けた取組を行い、使用料収入の増額を図る。	
33	経営の方向性 ※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。	